

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2019年3月28日
【事業年度】	第105期(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
【会社名】	日華化学株式会社
【英訳名】	NICCA CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江守 康昌
【本店の所在の場所】	福井県福井市文京4丁目23番1号
【電話番号】	(0776)24-0213(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理部門長 澤崎 祥也
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市文京4丁目23番1号
【電話番号】	(0776)24-0213(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理部門長 澤崎 祥也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高 (百万円)	39,930	46,526	44,222	48,493	50,188
経常利益 (百万円)	3,072	2,442	1,588	2,171	2,430
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,446	1,151	346	1,388	2,458
包括利益 (百万円)	3,511	705	549	2,681	2,639
純資産額 (百万円)	21,944	20,515	19,417	21,614	23,565
総資産額 (百万円)	42,056	49,067	50,580	55,094	56,597
1株当たり純資産額 (円)	1,080.64	1,137.59	1,074.39	1,206.05	1,283.02
1株当たり当期純利益金額 (円)	82.22	70.13	22.09	88.48	156.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.20	36.38	33.33	34.35	35.58
自己資本利益率 (%)	8.18	6.25	2.00	7.76	12.59
株価収益率 (倍)	10.64	21.53	50.61	14.73	6.21
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,701	4,602	1,235	4,979	2,726
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,514	3,014	4,252	4,185	1,312
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,955	449	1,636	1,105	1,928
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	5,818	7,539	5,834	7,987	7,206
従業員数 (人)	1,228	1,373	1,418	1,472	1,479
(外、平均臨時雇用者数)	(101)	(136)	(161)	(121)	(109)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第103期より「業績連動型株式報酬制度」を設定しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高 (百万円)	22,074	22,569	22,497	22,500	23,287
経常利益 (百万円)	1,460	659	890	523	868
当期純利益 (百万円)	654	1,031	274	381	932
資本金 (百万円)	2,898	2,898	2,898	2,898	2,898
発行済株式総数 (株)	17,710,000	17,710,000	17,710,000	17,710,000	17,710,000
純資産額 (百万円)	11,137	10,551	10,542	10,837	11,319
総資産額 (百万円)	27,354	32,046	33,462	36,748	38,129
1株当たり純資産額 (円)	633.11	672.43	671.87	690.73	721.28
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	16.00 (8.00)	20.00 (8.00)	20.00 (10.00)	16.00 (8.00)	18.00 (8.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	37.22	62.83	17.48	24.33	59.43
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.71	32.92	31.51	29.49	29.69
自己資本利益率 (%)	5.98	9.51	2.60	3.57	8.42
株価収益率 (倍)	23.51	24.03	63.96	53.56	16.37
配当性向 (%)	42.99	31.83	114.42	65.76	30.29
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	532 (59)	553 (83)	575 (98)	598 (98)	598 (96)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第103期より「業績連動型株式報酬制度」を設定しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

2【沿革】

当社創業者が1938年5月に工業薬品販売業の共同経営に参画し、その後、1939年に合資会社組織に改組し「日華化学工業所」としました。合資会社の社業の発展に伴い、製造設備の拡充、販路拡大を図るため、会社を株式会社とすることを決定しました。

株式会社設立以後の当社の沿革は、次のとおりであります。

年月	事項
1941年9月	日華化学工業株式会社を設立。(合資会社日華化学工業所を株式会社組織に変更。)
1958年11月	クリーニング用粉末石鹼を開発。クリーニング分野に進出。
1963年7月	株式会社日華化学輸送部を設立。(1990年6月、株式会社ニッカエンタープライズに商号変更。)
1964年4月	金属用洗剤を開発。金属工業分野に進出。
1965年5月	製紙用消泡剤を開発。紙パルプ分野に進出。
1968年5月	台湾に合弁会社 台湾日華化学工業股フン有限公司を設立。
1971年5月	大韓民国に合弁会社 三慶日華化学株式会社を設立。(1974年1月、韓国精密化学株式会社に商号変更、2002年1月、NICCA KOREA CO.,LTD.に商号変更。)
1974年1月	タイ王国に合弁会社 SIAM TEXTILE CHEMICAL CO.,LTD.を設立。(2009年5月、STC NICCA CO.,LTD.に商号変更。)
1974年10月	インドネシア共和国に合弁会社 PT.INDONESIA NIKKA CHEMICALSを設立。
1980年4月	殺菌消毒剤を開発。医薬品分野に進出。
1982年8月	デミ化粧品製造所を完成。頭髮化粧品分野に進出。
1987年12月	紙パルプ関連事業強化のため株式会社サンファイバーを設立。
1988年4月	アメリカ合衆国に合弁会社 NICCA U.S.A.,INC.を設立。
1988年5月	中華人民共和国香港特別行政区に香港日華化学有限公司を設立。
1988年6月	商号を日華化学株式会社に変更。 中華人民共和国香港特別行政区に香港日華化学有限公司出資による合弁会社 UJT NIKKA CHEMICALS CO.,LTD.を設立。
1989年4月	日華化学株式会社関東工場(1959年11月設立)、日華化学株式会社大阪工場(1981年5月設立)を吸収合併。
1989年10月	福井県福井市に総合研究所を開設。
1993年3月	福井県坂井郡坂井町に日華バイオ研究所を開設。
1993年4月	中華人民共和国に合弁会社 広州日華化学有限公司を設立。
1993年9月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
1995年7月	中華人民共和国に合弁会社 杭州日華化学有限公司を設立。
1995年10月	医薬品及びヘアケア化粧品メーカーである山田製薬株式会社の全株式を取得し子会社化。
1996年3月	ブラジル連邦共和国のエロキミカ染料化成有限会社に資本参加し、合併事業として開始。
1996年11月	ローヌ・プーラン日華株式会社を設立。(1998年4月、ローディア日華株式会社に商号変更、2014年1月、ソルベイ日華株式会社に商号変更。)
2002年7月	福井県福井市にコスメラボ株式会社を設立。
2002年8月	中華人民共和国に日華化学技術諮詢(上海)有限公司を設立。(2009年5月、日華化学研発(上海)有限公司に商号変更。)
2002年9月	中華人民共和国に合弁会社 浙江日華化学有限公司を設立。(2017年5月、日華化学(中国)有限公司に商号変更。)
2003年2月	アメリカ合衆国にDEMI HAIRCARE SYSTEMS,INC.を設立。 株式会社ニッカエンタープライズを吸収合併。 ブラジル連邦共和国のエロキミカ染料化成有限会社の全株式を売却。
2003年8月	UJT NIKKA CHEMICALS CO.,LTD.を解散。
2004年5月	株式会社サンファイバーを解散。
2004年6月	ベトナム社会主義共和国に合弁会社 NICCA VIETNAM CO.,LTD.を設立。
2005年8月	DEMI HAIRCARE SYSTEMS,INC.を解散。
2006年6月	杭州日華化学有限公司を解散。
2007年2月	当社アグリ事業を譲渡。
2010年2月	東京都港区にイーラル株式会社を設立。
2010年11月	茨城県神栖市に鹿島工場を開設。
2011年3月	中華人民共和国にDEMI (BEIJING) INTERNATIONAL TRADING CO.,LTD.を設立。

年月	事項
2012年8月	大韓民国にDEMI KOREA CO.,LTD.を設立。
2015年6月	関連会社の江守エンジニアリング株式会社の株式を追加取得し子会社化。
2015年12月	石油化学製品メーカーである大智化学産業株式会社の全株式を取得し子会社化。
2016年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
2017年11月	東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部に指定。
	福井県福井市にNICCA イノベーションセンターを開設。

3【事業の内容】

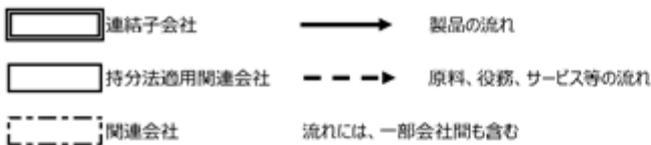
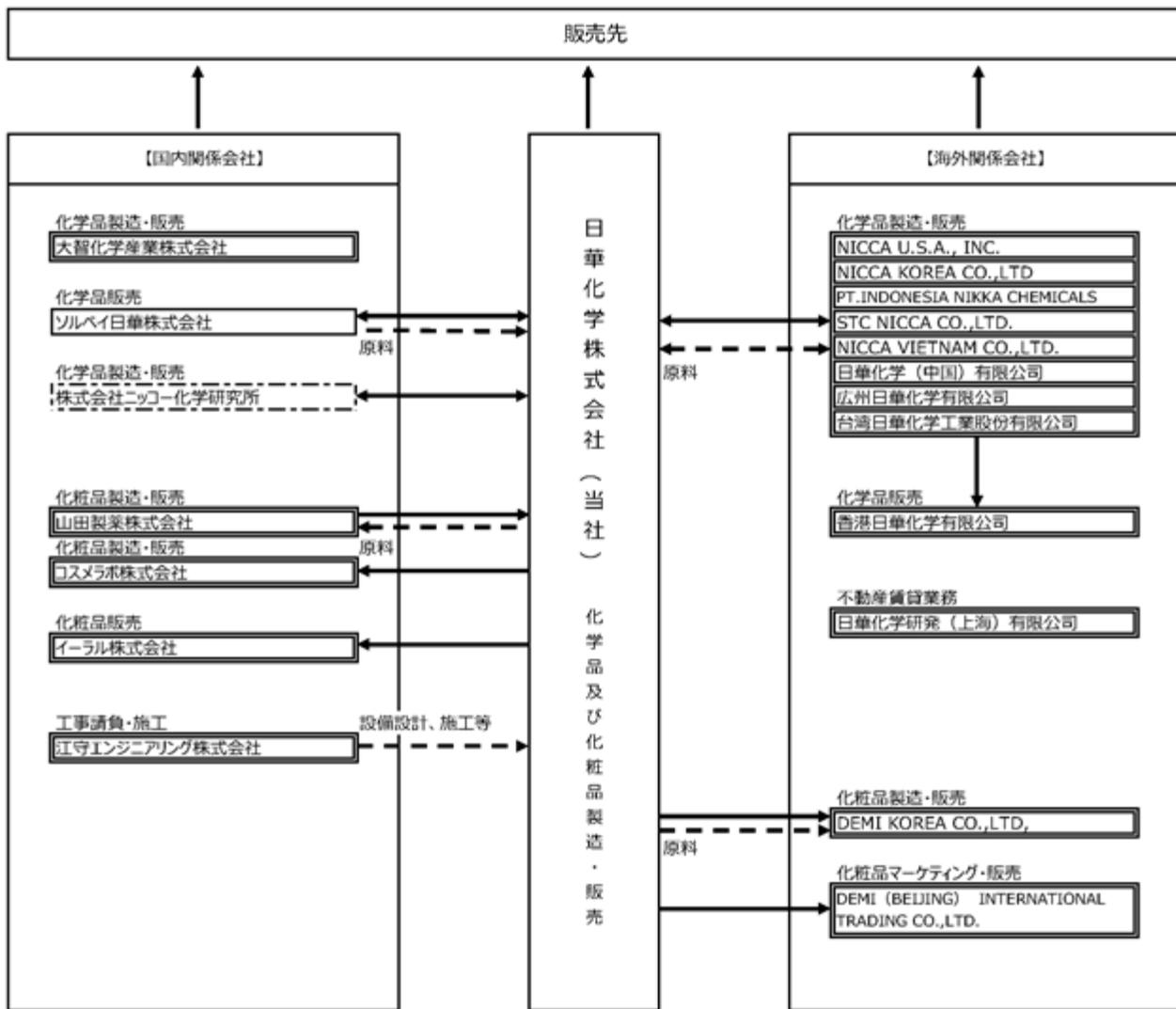
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日華化学株式会社）、子会社17社及び関連会社2社により構成されております。事業は界面活性剤等の製造・販売を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業内容	主要製品	主要な会社	会社数
化学品事業	繊維加工用薬剤 情報記録紙用薬剤 樹脂原料 業務用クリーニング薬剤 医療・介護施設向け薬剤 その他機能性化学品	当社 大智化学産業株式会社 日華化学研発（上海）有限公司 香港日華化学有限公司 NICCA U.S.A.,INC. NICCA KOREA CO.,LTD. PT.INDONESIA NIKKA CHEMICALS 日華化学（中国）有限公司 台湾日華化学工業股份有限公司 STC NICCA CO., LTD. NICCA VIETNAM CO.,LTD. 広州日華化学有限公司 ソルベイ日華株式会社 株式会社ニッコー化学研究所	14
化粧品事業	ヘアケア剤 ヘアカラー剤 パーマ剤 スカルプケア剤 スタイリング剤	当社 山田製薬株式会社 コスメラボ株式会社 イーラル株式会社 DEMI(BEIJING)INTERNATIONAL TRADING CO.,LTD. DEMI KOREA CO.,LTD.	6
その他 工事請負	設備請負工事	江守エンジニアリング株式会社	1

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
山田製薬株式会社	東京都中央区	千円 60,000	化粧品製造・販売	100	主に当社に製品を販売している。 役員の兼任あり。
コスメラボ株式会社	福井県福井市	千円 10,000	化粧品製造・販売	100	当社から製品及び中間体を 購入し、生産・販売を行っ ている。 役員の兼任あり。
イーラル株式会社	東京都港区	千円 80,000	化粧品販売	100	当社から製品を購入し、販 売を行っている。 役員の兼任あり。
大智化学産業株式会社	東京都中央区	千円 99,000	石油化学製品製 造・販売	100	当社から製品を購入し、販 売を行っている。 役員の兼任あり。
日華化学研発(上海)有 限公司	中華人民共和国 上海市	千米ドル 1,500	化学、繊維加工等 に関する技術コン サルティングサー ビス及び研究開発 及び日華化学(中 国)有限公司への 不動産賃貸業務	100	役員の兼任あり。
DEMI(BEIJING) INTERNATIONAL TRADING CO.,LTD.	中華人民共和国 北京市	千米ドル 2,040	化粧品販売及び美 容コンサルティング サービス	100	当社製品のマーケティング 及び販売を行っている。 役員の兼任あり。
香港日華化学有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港ドル 34,000	界面活性剤販売	100	当社から製品及び中間体を 購入し、販売を行ってい る。 役員の兼任あり。
DEMI KOREA CO.,LTD.	大韓民国ソウル 特別市	千ウォン 2,000,000	化粧品製造・販売	100	当社から製品及び中間体を 購入し、生産・販売を行っ ている。 役員の兼任あり。
NICCA U.S.A.,INC.	アメリカ合衆国 サウスカロライ ナ州ファウンテ ンイン市	千米ドル 10,455	界面活性剤製造・ 販売	97.33	当社から製品及び中間体を 購入し、生産・販売を行っ ている。 役員の兼任あり。
NICCA KOREA CO.,LTD.	大韓民国ソウル 特別市	千ウォン 8,079,690	界面活性剤製造・ 販売	96.02	当社から製品及び中間体を 購入し、生産・販売を行っ ている。 役員の兼任あり。
PT.INDONESIA NIKKA CHEMICALS	インドネシア共 和国西ジャワ 州カラワン市	千ルピア 2,075,000	界面活性剤製造・ 販売	90	当社から製品及び中間体を 購入し、生産・販売を行っ ている。 役員の兼任あり。
江守エンジニアリング株 式会社	福井県福井市	千円 50,000	設備請負工事	86	当社の設備設計及び施行等 を行っている。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
日華化学(中国)有限公司	中華人民共和国浙江省杭州市	千人民币 50,000	界面活性剤製造・販売、化学、繊維加工等に関する技術コンサルティングサービス及び研究開発	80 (10)	当社から研究開発・技術サービスの業務委託を受けている。当社から製品及び中間体を購入し、生産・販売を行っている。役員の兼任あり。
台湾日華化学工業股份有限公司	台湾台北市	千台湾元 454,532	界面活性剤製造・販売	64.82	当社から製品及び中間体を購入し、生産・販売を行っている。役員の兼任あり。
STC NICCA CO.,LTD.	タイ王国バンコク市	千バーツ 80,000	界面活性剤製造・販売	50.14	当社から製品及び中間体を購入し、生産・販売を行っている。役員の兼任あり。
NICCA VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム社会主義共和国ドンナイ省ビエンホア市	千米ドル 6,500	界面活性剤製造・販売	100 (100)	当社から製品及び中間体を購入し、生産・販売を行っている。役員の兼任あり。
広州日華化学有限公司	中華人民共和国広東省広州市	千米ドル 3,900	界面活性剤製造・販売	100 (100)	当社から製品及び中間体を購入し、生産・販売を行っている。役員の兼任あり。

(注) 1. 山田製薬株式会社、香港日華化学有限公司、NICCA U.S.A., INC.、NICCA KOREA CO., LTD.、日華化学(中国)有限公司、台湾日華化学工業股份有限公司、STC NICCA CO., LTD.、NICCA VIETNAM CO., LTD.及び広州日華化学有限公司は特定子会社であります。

2. 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 上記子会社のうち、山田製薬株式会社は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 山田製薬株式会社

(1)売上高	6,722百万円
(2)経常利益	749百万円
(3)当期純利益	506百万円
(4)純資産額	1,754百万円
(5)総資産額	5,368百万円

4. 日華化学(中国)有限公司の議決権の所有割合欄()数字は、香港日華化学有限公司が所有している割合で内数となっております。

5. NICCA VIETNAM CO., LTD.の議決権の所有割合欄()数字は、香港日華化学有限公司が所有している割合で内数となっております。

6. 広州日華化学有限公司の議決権の所有割合欄()数字は、香港日華化学有限公司が所有している割合で内数となっております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
ソルベイ日華株式会社	東京都港区	千円 50,000	界面活性剤販売	40	当社から製品を購入し、販売している。役員の兼任あり。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
化学品	1,102	(31)
化粧品	327	(72)
報告セグメント計	1,429	(103)
その他	11	(0)
全社(共通)	39	(6)
合計	1,479	(109)

(注) 1. 全社(共通)として記載している従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

2. 従業員数は就業人員(連結会社から連結会社外への出向者を除き、連結会社外から連結会社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員等)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2018年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
598(96)	41.0	16.9	5,722,748

セグメントの名称	従業員数(人)	
化学品	353	(18)
化粧品	206	(72)
報告セグメント計	559	(90)
全社(共通)	39	(6)
合計	598	(96)

(注) 1. 全社(共通)として記載している従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

2. 平均年間給与は税込総額(基準外賃金及び賞与を含む)の1人当たり平均額であります。

3. 上記には、出向者及び契約社員の243名を含んでおりません。

4. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員等)は年間の平均人員を()外数で記載していません。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は日華化学労働組合と称し、労使関係は相互信頼を基調として良好であり、紛争問題等が生じたことはありません。

2018年12月31日現在の上記従業員に含まれる組合員数は、男子328名、女子136名、計464名であります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものであります。

当社グループを取り巻く世界経済環境は、各国の通商政策による貿易摩擦の激化、中国やアジア新興国経済の先行き不透明感などにより、景気減速が懸念される状況が続いております。また、世界的な環境規制の強化、化学品規制の動向、金融資本市場の変動、原油価格の乱高下など、引き続き注視が必要な状況が続いております。また、国内経済は、企業収益が底堅く推移しているほか、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復が続いているものの、今後も不確実な世界経済の影響を受けるものと予想されます。

このような中、当社グループは、永続的成長に向けて2025年までの全社基本ビジョンを「世界中のお客様から最も信頼されるイノベーション・カンパニー」と掲げ、2019年度を最終年度とする当中期経営計画期間を「改変期」とし、激変する経営環境に左右されない強固な経営基盤の構築を図っているところであります。そして、中期経営目標達成のため、「イノベーションの推進」「グローバルネットワークの強化と拡大」「『勝ち続ける』経営基盤の構築」の3つの全社経営戦略のもと、次の課題に取り組んでまいります。

<イノベーションの推進>

当社グループの更なる成長のためには、既存事業でのイノベーションと、主力事業である繊維加工用薬剤事業、化粧品事業に次ぐ将来の事業の柱となる新規事業の創出が不可欠であると認識しております。

当社グループは、2017年に開所した研究開発の中核拠点「NICCA イノベーションセンター」（以下「NIC」）を軸に、より一層ビジネスパートナーとの距離を縮め、社内外の情報やアイデアを組み合わせることで、新しい製品と事業の創出を加速してまいります。また、NICを産官学連携のプラットフォームとして活用することで、既存主力事業分野はもとより、環境、電子材料、医療・福祉、自動車、先端素材など各分野でのオープンイノベーションを推進し、早期事業化を目指してまいります。

<グローバルネットワークの強化と拡大>

当社の強みであるグローバルネットワークを進化させることで、顧客基盤を拡充してまいります。

アジアを中心に展開するグループ各社の顧客対応力を高めるとともに、グループ間の連携をより強化することで、お客様と強固なパートナーシップを構築してまいります。また、新興国など新しいエリアにおいても、大胆に事業展開していくことで業容拡大を図ってまいります。

<『勝ち続ける』経営基盤の構築>

最重要課題である「イノベーションの推進」による業容拡大とともに、為替など外部環境に左右されない強い体質を構築してまいります。

生産機能の集約、コストダウンの推進等により経営効率を高め、人事制度改革、グローバル財務戦略の確立、グループITインフラの戦略的活用等により、経営資源を最大限に活用する体制を整えてまいります。

当社グループは、上記諸施策に加え、コーポレート・ガバナンスの強化及び社会と環境に配慮した経営を推進するとともに、お客様、株主の皆様、そして社会から信頼され選ばれる企業を目指し、長期的な成長の実現と一層の企業価値向上を図ってまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 海外展開とカントリーリスクについて

当社グループは12社の海外拠点をもち連結売上高に占める海外売上高は40%を超えており、高い水準で海外市場に依存しております。従って、為替相場の影響を受けやすい状況にあります。当社グループは、外貨建ての債権と債務のバランスを考慮するほか、外貨建て債権の回収サイトの短縮化に努めており、その影響を最小限に抑えることができると考えておりますが、急激な為替相場の変動が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは複数の新興国において事業を展開しており、地域を分散させることでカントリーリスクの回避に努めておりますが、政治及び経済の急激な変動やテロ、暴動等があった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 有利子負債への依存について

当社グループの有利子負債（短期借入金及び長期借入金）残高は、178億8千1百万円と総資産に対して31.6%となっており有利子負債への依存度が幾分高い水準にあります。現在、当社グループは有利子負債の削減に努めておりますが、今後の金融市場の動向により資金調達コストの急激な上昇があった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、運転資金などの必要資金を主に金融機関からの借入により調達しているため、金融機関からの借り換えが出来ない場合には、当社グループの資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

(3) 財務制限条項について

当社は事業資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関複数行との間でシンジケートローン契約を締結しており、当該契約には一定の財務制限条項が付されております。これらに抵触した場合、該当する借入金の一括返済及び契約解除のおそれがあり、当社の資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の市場変動の影響について

当社グループの生産のために調達する原材料は石油化学品の割合が高く、石油の国際市況の影響を受けやすい状況にあります。天然物及び石油関連原材料の割合が高く、需給バランス、天候不順、為替レートの変動に伴い市況価格が変動します。当社グループでは納入業者との共存体制の強化を図るとともに、コストダウンを推進し顧客対応力及び技術革新力による高付加価値製品の上市等により利益確保を図ってまいりますが、石油市況が急激に上昇した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の欠陥について

当社グループは、全ての化学品生産拠点において品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001の認証を取得し、また、全ての化粧品生産拠点において化粧品製造・品質管理の国際規格ISO22716の認証を取得しており、製品品質の向上に努め各製品の製造をしておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来クレームが発生する可能性が全くないという保証はありません。製品の欠陥は当社グループの評価に影響を与え、経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制について

現在、国内外ともに人間の健康や環境保護に対し様々な法令が制定がされており、特に環境面に関しては世界的な意識の高まりを受け、より法的規制が強化されております。

当社グループの事業活動においては、化学品及び化粧品の化学物質の管理関連、製品製造関連、国内外への製品輸送関連をはじめとし、内部統制関連、労務関連、及び取引関連の法令などの数多くの規制を受けております。

当社グループでは、これら法規制を確実に遵守するのは勿論のこと、品質や環境に関するISO基準の運用により活発な改善活動を進めています。

しかし、これらの関連規制に加え、諸外国における同様の規制の追加及び変更が実施される場合や、当社グループの事業活動を継続するにあたっての主要な許可の取消しを受けた場合には、当社グループの事業活動が制限され、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 生産設備の毀損等について

当社グループは、日本及び海外に多くの生産拠点を構えており、火災等の事故発生リスクを抱えております。そのため、安全衛生委員会活動等の事故防止対策に積極的に取り組んでおります。また、不慮の事故が発生した場合にも十分な生産対応能力を有しておりますが、重大な災害や大規模地震等の自然災害等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績等の状況

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）におけるわが国経済は、豪雪、豪雨、台風、地震等の相次ぐ自然災害の発生による影響があったものの、企業収益が堅調に推移したほか、雇用情勢の改善や設備投資などが底堅く推移したことから、全体としては緩やかな回復基調が持続しました。一方、世界経済は、各国の通商政策による貿易摩擦の激化、中国やアジア新興国経済の先行き不透明感などにより、景気減速が懸念される状況が続いております。また、世界的な環境規制の強化、化学品規制の動向、人件費の上昇、金融資本市場の変動、原油価格の乱高下など、引き続き注視が必要な状況であると認識しています。

このような状況のもと、当社グループは化学品事業において、日本国内での積極的な新規事業展開や、中国をはじめとする東アジア地域での事業拡大、新規開拓を行いました。化粧品事業においては、主力のデミ コスメティクスでの商品リニューアルや、山田製薬株式会社における化粧品ODM事業、韓国をはじめとする東アジア地域での積極的な事業展開を進めました。

この結果、売上高501億8千8百万円（前連結会計年度比3.5%増）、営業利益23億1百万円（同8.8%増）、経常利益24億3千万円（同11.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益24億5千8百万円（同77.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

（化学品事業）

化学品事業には、当社グループの主力である繊維加工用薬剤の他に情報記録紙用薬剤、樹脂原料、業務用クリーニング薬剤、医療・介護施設向け薬剤及びその他機能性化学品が含まれております。

売上高は355億2百万円（前連結会計年度比0.8%増）、セグメント利益は19億5百万円（同1.0%増）となりました。

繊維加工用薬剤の新規案件獲得に加え、製紙用薬剤、非イオン活性剤、機能性樹脂製品の販売が堅調に推移した一方、中国原料供給停止により情報記録紙用薬剤の販売に影響を受けました。連結子会社では、大智化学産業株式会社における半導体市場向け製品の販売が好調であったことに加え、海外では、中国やベトナムにおける新興市場の開拓等が業績に寄与した一方、為替による影響を受けました。これらの結果、売上高及びセグメント利益ともに微増となりました。

（化粧品事業）

化粧品事業はヘアケア剤、ヘアカラー剤、パーマ剤、スカルプケア剤及びスタイリング剤が主な取扱品であります。

売上高は139億7千7百万円（前連結会計年度比11.9%増）、セグメント利益は22億8千5百万円（同10.7%増）となりました。

国内美容サロン業界全体の伸び悩みに伴い、国内サロン向け化粧品の販売環境は軟調に推移しましたが、当社デミ コスメティクスにおいて主力ヘアケアブランド拡販に注力したことにより、イーラル株式会社とも合わせて国内サロン向け化粧品の販売が増加しました。また、連結子会社では山田製薬株式会社における化粧品ODM事業や、DEMI KOREA CO.,LTD.における販売も引き続き好調であった結果、売上高及びセグメント利益ともに増加となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動によるキャッシュフロー13億1千2百万円の支出、営業活動によるキャッシュ・フロー27億2千6百万円の獲得、財務活動によるキャッシュ・フロー19億2千8百万円の支出により、前連結会計年度末に比べ、7億8千1百万円減少し、当連結会計年度末には72億6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は27億2千6百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益61億5千1百万円、減価償却費19億8千2百万円を計上し、仕入債務の増加による収入5億6千4百万円、売上債権の減少による収入1億3千万円がありましたが、たな卸資産の増加による支出17億9千万円、固定資産処分益35億5千3百万円、法人税等の支払12億8千1百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は13億1千2百万円となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出28億6千9百万円、有形固定資産の取得による支出39億4千8百万円、有形固定資産の売却による収入43億3千万円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は19億2千8百万円となりました。

これは主に、借入の返済による支出12億2千4百万円、配当金の支払6億9千1百万円等があったことによるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	前年同期比(%)
化学品(百万円)	36,446	97.2
化粧品(百万円)	3,587	84.7
報告セグメント計(百万円)	40,034	96.0
合計(百万円)	40,034	96.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 報告セグメント以外のその他については、生産活動になじまないため記載しておりません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 製商品仕入実績

当連結会計年度の製商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	前年同期比(%)
化学品(百万円)	3,051	87.1
化粧品(百万円)	1,309	127.5
報告セグメント計(百万円)	4,360	96.3
合計(百万円)	4,360	96.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 報告セグメント以外のその他については、仕入実績はありませんので記載を省略しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 受注実績

当社グループは、主として、販売計画、生産状況を基礎とした見込生産を行っており、記載を省略しております。

d. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	前年同期比(%)
化学品(百万円)	35,502	100.8
化粧品(百万円)	13,977	111.9
報告セグメント計(百万円)	49,480	103.7
その他	708	91.0
合計(百万円)	50,188	103.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積り・予測を必要としており、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り・予測をしておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積り・予測と異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

(資産合計)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、15億3百万円増加し565億9千7百万円となりました。主な要因は有形固定資産の増加10億4百万円、現金及び預金の増加12億4千6百万円及び受取手形及び売掛金の減少4億1千万円であります。

(負債合計)

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、4億4千8百万円減少し330億3千2百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加4億3千7百万円、未払法人税等の増加1億8千万円、借入金の減少12億9千3百万円であります。

(純資産合計)

当連結会計年度末の純資産につきましては、利益剰余金の増加22億7百万円、為替換算調整勘定の減少7億6千7百万円、退職給付に係る調整累計額の減少2千8百万円及び非支配株主持分の増加7億3千8百万円等により、前連結会計年度末に比べ19億5千1百万円増加の235億6千5百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の34.4%から35.6%となりました。

b. 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ16億9千5百万円(前連結会計年度比3.5%)増加し、501億8千8百万円となりました。

国内販売は、化粧品事業が伸長したこと等により、前連結会計年度と比較して13億5千2百万円(同5.5%)増加の259億9千2百万円となりました。海外販売は、主に化学品事業における中国、ベトナムでの販売好調や化粧品事業における韓国の増加した一方、為替による影響を受け、前連結会計年度に比べ3億4千2百万円(同1.4%)増加し、241億9千6百万円となりました。

なお、セグメントの概況につきましては「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照ください。

営業利益は、化粧品事業において販売好調による利益の増加したこと等から、前連結会計年度に比べ1億8千5百万円(同8.8%)増加し、23億1百万円となりました。

経常利益は、前連結会計年度に比べ2億5千8百万円(同11.9%)増益の24億3千万円となりました。

税金等調整前当期純利益は、経常利益が増加したことに加え、特別利益に固定資産売却益35億8千8百万円を計上したこと等から、前連結会計年度に比べ38億6千4百万円(同169.0%)増益の61億5千1百万円となりました。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ10億7千万円(同77.1%)増加し、24億5千8百万円となりました。

c. 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

d. 資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの運転資金・設備投資資金については、営業活動から獲得する自己資金及び金融機関からの借入による調達を基本としております。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

e.セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析内容・検討内容

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績等の状況」に記載のとおりであります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、持続的な成長と技術革新の実現をめざし、研究開発活動に注力しております。

当連結会計年度は、本社敷地内に2017年11月に竣工した研究開発の中核拠点である「NICCA イノベーションセンター」（以下「NIC」）をフルに活用し、より一層ビジネスパートナーとの距離を縮め、社内外の情報やアイデアを組み合わせることで、新しい製品と事業の創出に取り組んでまいりました。また、NICを産官学連携のプラットフォームとして活用することで、環境、電子材料、医療・福祉、自動車、先端素材など各分野でのオープン・イノベーションを推進し、早期事業化を目指しているところであります。

また、NICの竣工に伴い当社研究開発の中核である化学品事業の界面科学研究所と化粧品事業の毛髪科学研究所が一体となり、日華化学（中国）有限公司の研究開発部門、台湾日華化学工業股フン有限公司の先端研究センター、NICCA KOREA CO., LTD. の研究開発部門など、海外子会社の研究開発部門と連携しながら相乗効果を発揮することで、既存事業の強化と新展開、新規事業の創生を進めております。

当連結会計年度における特許登録件数は、国内で5件、海外で7件となりました。特許の譲受、期間満了の他不要特許の整理を実施したため、当連結会計年度末において当社の保有する特許登録件数は、国内は8件減少して、235件となり、海外は7件増加して90件となりました。

当連結会計年度の各セグメント別研究開発活動の状況は、次のとおりです。

研究開発費については、当社グループの研究開発費を各セグメントに配分したもので、当連結会計年度の総額は22億1千9百万円であります。

(1)化学品事業

当連結会計年度における研究開発費は、18億9千4百万円となっております。

化学品事業においては、2015年に持続可能な開発目標（SDGs）が国連で採択されたように、深刻化する環境課題などへの解決に向けた持続可能な社会の構築に貢献することがますます要望されております。このような状況を鑑み、化学品事業における研究開発活動は、NICの竣工とともに発足した界面科学研究所を核として、国外7拠点の開発部隊との連携を更に進めると共に、産官学とのオープン・イノベーションを継続して展開し、EHS（環境・健康・安全）に配慮した技術・商品開発に注力しております。

繊維化学品事業の研究開発においては、これまで注力してきた機能剤の開発と並行して弊社が伝統的に強みとしてきた合繊用の工程薬剤の開発に取り組み、サステナブルに着目した画期的な製品群を上市、お客様から好評を得ることができました。機能剤については、昨年開発してきたフッ素フリー撥水剤がこれまでにない性能を示すことを確認できており、今後非常に期待がもてる新製品上市を進めていきます。また、難燃剤については国外開発部隊と連携して取り組んだ開発が進展し、難燃バックグランド剤の上市・展開が進みました。

クリーニング&メディカル事業の研究開発においては、ホームクリーニング分野で新製品のワンショット洗剤が市場から好評を博しており、新たな挑戦として開発に取り組んだシューズクリーニングは業界を活性化させ、新たなマーケット創出が期待されます。リネンサプライ分野ではオープン・イノベーションにより、ユニフォーム類の再汚染防止や手術用リネンの洗浄処方検討が進展しました。メディカル分野では、医療器具向けの洗浄剤を中心にお客様との連携によりスムーズに新製品の上市を実施し、新規分野である3Dプリンター造形物用洗浄剤についても実績が出てきました。

特殊化学品関連の研究開発においては、特殊樹脂用原料開発において課題解決を進め、顧客でのラボ認証を得ると共に工業スケールでの量産化に目処がつかしました。また、現在好評を頂いておりますUV硬化インク対応脱墨剤に続く紙パルプ分野の新製品を開発中であり、先行して自己乳化型の消泡剤を上市致しました。情報記録分野においては更なるコストダウンに向けた製法検討を進めています。

注力分野であるウレタン関連研究開発においては、繊維分野において国外開発部隊との連携による新規処方の確立を行うと共に新規採用を獲得し、台湾での生産実績を実現致しました。2019年に運用を開始する鹿島工場での生産を見据えた取り組みも加速し、複数の開発品においてお客様での中量試験に移行致しました。非繊維分野においては特に光硬化型ウレタンに関して家具用途に新規採用となり、植物由来・環境対応ウレタンアクリレートとしてプレスリリースを行いました。

新規分野では、ナノダイヤを応用したプロジェクター用フィルムに関して、従来の透過型に加え新たにホワイト型を開発、上市致しました。現在更なる複合化による新グレード開発を加速しており、製品ラインナップの充実化を図っております。この他炭素繊維複合材料関連では、熱硬化型に加え熱可塑性樹脂向け特殊サイジング剤の開発を推進、特許化を行いました。人工核酸については、光架橋性人工核酸を用いた体外診断システムの実用化に向けた医工連携の取り組みが進展、コンセプト検証が終了し実際の事例での検証に入りました。非環状型人工核酸については国の支援を受けた実用化検討を推進、工業化に目処をつけると共に、オープン・イノベーションでの医療分野向け応用用途開拓が進展しております。精密重合技術を活用した用途開拓についてはスケールアップ検討に移ったライフサイエンス用途に続いて、工業用途向け検討がスタート致しました。NEDOの支援を受けたフェムトリアクター検討では、サイズ制御プレート型銀粒子の合成に成功、特許出願を行いました。本年は、特に機能発現における機構解明を分析担当と商品開発担当が協力して進め、新たな知見の獲得と共に新商品開発に繋げることができました。

界面科学研究所はNICという「創発の場」を最大限に活かし、様々な形でのオープン・イノベーションを積極的に推進し、コア技術を更に磨き上げ、弊社グループR&Dの研究開発力を高めることで、持続可能な社会の達成に貢献できる環境配慮型新製品の開発に引き続き注力して参ります。

(2)化粧品事業

当連結会計年度における研究開発費は3億2千4百万円となっております。

美容業界は、美容室への来店サイクルの長期化、客単価の低下、来客数の減少など、依然として厳しい市場環境が続いております。このような市場環境のもと、メーカー、代理店、美容室のそれぞれにおいて二極化が拡大し、デフレ現象、供給過多、価格競争、代理店競争、サロン競争、人材確保が益々激化してきていることから、業界が一体となって、美容室における来店頻度の向上、高付加価値メニューの提案、店頭販売商品の推進に取り組んでおります。美容師の人材不足問題に関しては、生涯美容師育成のためのスタッフ育成教育に業界を挙げて注力しており、代理店も含めて、リクルート&リテインの観点から働き方改革が促進されてきております。

また、日本においては大人社会の本格的到来、高齢化により、ヘアカラー、パーマの繰り返しによる髪のダメージ、頭皮のトラブル、髪が細くなる、薄くなる、白髪が増えるなどの悩みが増加しており、安全、安心に対する意識の高まりと相まって、本物志向の自然派商品、高付加価値商品の店頭販売商品は市場が伸び続けております。

このような状況に対応すべく、当社の毛髪科学研究所は、美容室におけるヘアケア、スカルプケアの店頭販売商品の開発ならびにヘアカラーの高付加価値商品の開発にさらに注力しております。

ヘアカラーの分野においては、40～50代女性のサロンカラー比率の高まりに伴い、ヘアカラーの繰り返しによる毛髪のダメージ、頭皮のダメージを少なくして欲しいというお客様のニーズが高まり、これに対応すべく付加価値の高いヘアカラーの開発に取り組んでまいりました。その成果として、世界初の新規染料「グロス染料」を当社独自で開発し、同染料を配合した艶やかな発色で髪や頭皮におだやかなカラー「Le POLISSAGE (ル ポリサージュ)」(全23アイテム)を発売いたしました。「ル ポリサージュ」は、NIC開所を機に強化してきたオープンイノベーションの推進による、界面科学研究所の界面科学・高分子化学を中心とするサーフェスサイエンス技術・合成技術と、毛髪科学研究所の毛髪科学や皮膚科学に基づいた浸透技術・染色技術とのコラボレーションで開発されたもので、さらに付加価値を高めるべく、カラーバリエーションの充実と機能性の向上に取り組んでおります。

ヘアケア、スカルプケアの分野においては、高付加価値ヘアケアである「フローディア」ブランドに大人女性の頭皮の悩みを解決すべくスカルプケアライン(全8アイテム)を追加いたしました。多様化するライフスタイルで、日々変化する頭皮環境により複雑化する悩みを解決して、すこやかで美しい艶髪を実現いたしました。「フローディア」ブランドの強化に向けて、さらに大人女性の髪と頭皮の悩みを解決するために、機能性植物成分の探索とそれを生かした商品開発に取り組んでおります。

新規分野においては、大人の女性が抱える肌の悩みに応えるためにスキンケアに特化した研究開発をおこなっております。

基礎研究においては、「すべての人に10代の髪を生やす」という長期ビジョンをかかげ、研究機関や大学との共同研究による毛髪と皮膚の微細構造の解析、毛髪と皮膚のダメージの解析ならびに植物抽出成分、天然成分による新たな機能性探究を進めるとともに、新規市場創造のための素材開発、用途開発に取り組んでおります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合理化・製品の信頼性向上のために投資を行っております。当連結会計年度の設備投資額（有形固定資産及び無形固定資産受入額ベース数値。金額に消費税等を含まない。）の内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度
化学品	3,779百万円
化粧品	307百万円
その他	26百万円
計	4,113百万円
全社	21百万円
合計	4,134百万円

当連結会計年度における設備投資額は41億3千4百万円であります。

化学品事業におきましては、鹿島工場第二期工事に対する投資のほか、生産量拡大及び合理化のための製造設備関連への投資を実施した結果、設備投資金額は、37億7千9百万円となりました。

化粧品事業におきましては、生産量拡大及び合理化のための製造設備関連への投資を実施した結果、設備投資金額は、3億7百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、界面活性剤等の製造・販売を国内外で行っており、その設備の状況をセグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

(1) セグメント内訳

2018年12月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人) (外、臨時 従業員)
	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
化学品	7,243	2,048	4,444 (453)	29	3,470	17,235	1,102 (31)
化粧品	3,877	395	662 (18)	18	236	5,191	327 (72)
小計	11,121	2,443	5,107 (471)	48	3,706	22,426	1,429 (103)
その他及び全社	1,575	2	102 (2)	13	100	1,794	50 (6)
合計	12,697	2,446	5,209 (473)	61	3,806	24,221	1,479 (109)

(注) 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び無形固定資産であります。金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

2018年12月31日現在

事業所名 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人) (外、臨時 従業員)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
本社・研究所・ 工場 (福井県福井市)	化学品 化粧品 全社	界面活 性剤及 び化粧 品製造 ・研究 設備、 全社統 括業務 設備	5,268	229	1,576 (21)	46	552	7,673	317 (78)
鯖江工場 (福井県鯖江市)	化学品	界面活 性剤製 造設備	427	442	586 (43)	-	16	1,473	90 (5)
関東工場 (千葉県旭市)	化学品	界面活 性剤製 造設備	2	35	73 (32)	-	3	114	17 (5)
鹿島工場 (茨城県神栖市)	化学品	界面活 性剤製 造設備	775	533	979 (50)	8	2,148	4,444	27 (2)
物流センター (福井県鯖江市)	化学品	物流倉 庫	30	0	159 (8)	-	0	191	7 (-)
東京支店 (東京都中央区 他)	化学品 化粧品	販売及 び研究 設備	149	-	-	-	12	162	77 (3)
大阪支店 (大阪市北区)	化学品 化粧品	販売及 び研究 設備	28	-	-	-	2	30	46 (2)
名古屋支店 (名古屋市東区)	化学品 化粧品	販売及 び研究 設備	15	-	-	-	0	16	17 (1)
合計			6,698	1,241	3,375 (156)	55	2,736	14,108	598 (96)

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び無形固定資産であります。金額には消費税等は含まれておりません。

2. 北陸支店は「本社・研究所・工場」に含まれる本社ビル内に所在しております。

3. 建物及び土地の一部を賃借しております。年間賃借料は179百万円であります。

(3) 国内子会社の状況

2018年12月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人) (外、臨時 従業員)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
山田製薬 株式会社	茨城工場 (茨城県 かすみが うら市)	化粧品	化粧品 製造設 備	2,183	149	120 (13)	4	28	2,486	71 (-)
大智化学 産業株式 会社	山武工場 (千葉県 山武市)	化学品	石油化 学品製 造設備	615	247	500 (20)	1	12	1,376	57 (10)

(注) 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び無形固定資産であります。金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 在外子会社の状況

2018年12月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人) (外、臨時 従業員)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
台湾日華 化学工業 股份有限 公司	台湾工場 (台湾桃 園県觀音 郷)	化学品	界面活 性剤製 造設備	1,442	249	929 (22)	-	127	2,748	85 (2)
NICCA KOREA CO., LTD.	韓国工場 (大韓民 国テグ廣 域市)	化学品	界面活 性剤製 造設備	613	182	212 (11)	-	651	1,659	97 (-)
NICCA U.S.A., INC.	米国工場 (米国サ ウスカロ ライナ 州)	化学品	界面活 性剤製 造設備	280	202	11 (217)	-	24	519	32 (-)
日華化学 (中国) 有限公司	浙江工場 (中華人 民共和国 浙江省杭 州市)	化学品	界面活 性剤製 造設備	438	103	-	-	146	688	187 (-)

(注) 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び無形固定資産であります。金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、経営環境、事業の状況、需給動向等を総合的に勘案しつつ、将来の成長のために必要な投資対象を見極めながら計画しております。また連結子会社の設備投資についても、当社が各社の投資計画をもとに厳選しながら実施しております。

重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
日華化学株式会社 鹿島工場	茨城県 神栖市	化学品	化学品製造	3,600	2,134	自己資金 借入金	2018年4月	2019年6月	化学品 4,250t/年
NICCA KOREA CO.,LTD.	大韓民国 テグ廣域市	化学品	化学品製造	1,982	630	自己資金 借入金	2018年9月	2020年3月	化学品 3,000t/年

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(千株)
普通株式	44,932
計	44,932

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (千株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数 (千株) (2019年3月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	17,710	17,710	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	17,710	17,710	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
1997年5月20日 (注)	1,610	17,710	-	2,898	-	3,039

(注) 株式分割(1:1.1)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

2018年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	24	24	122	34	9	4,326	4,539	-
所有株式数(単元)	-	18,896	584	61,884	1,068	14	94,613	177,059	4,100
所有株式数の割合 (%)	-	10.67	0.33	34.95	0.60	0.01	53.44	100	-

(注) 自己株式1,870,149株は、「個人その他」に18,701単元、「単元未満株式の状況」に49株を含めて記載してありま
す。

(6) 【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5番1号	2,338	14.77
有限会社江守プランニング	福井県福井市宝永2丁目1番30号	1,942	12.27
日華共栄会	福井県福井市文京4丁目23番1号	1,799	11.36
日華化学社員持株会	福井県福井市文京4丁目23番1号	710	4.49
江守 康昌	福井県福井市	528	3.34
公益財団法人江守アジア留学生育英会	福井県福井市文京4丁目23番1号	500	3.16
株式会社福井銀行	福井県福井市順化1丁目1番1号	344	2.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	310	1.96
宗教法人妙見山歓喜寺	福井県南条郡南越前町清水51-1-2	268	1.69
江守 壽恵子	福井県福井市	258	1.63
計	-	9,001	56.84

(注) 当社は、自己株式1,870千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。なお、自己株式1,870千株には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が所有する取締役向け株式給付信託口及び執行役員向け株式給付信託口が所有する当社株式146千株を含んでおりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(千株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,870	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,836	158,358	-
単元未満株式	普通株式 4	-	-
発行済株式総数	17,710	-	-
総株主の議決権	-	158,358	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」における普通株式には「株式交付信託」制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)が保有する当社株式146千株(議決権1,460個)が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (千株)	他人名義所有 株式数 (千株)	所有株式数の 合計 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日華化学株式会社	福井市文京4丁目23番1号	1,870	-	1,870	10.56
計	-	1,870	-	1,870	10.56

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

株式給付信託の概要

(1) 役員株式所有制度の概要

当社は、当社の取締役（社外取締役を含みます。）及び執行役員（以下、「取締役等」といいます。）を対象に、取締役等の報酬と当社の中長期的な業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有することにより、当社の持続的な成長と企業価値向上に貢献する意識を高めることを目的として、2016年3月25日開催の定時株主総会において、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、「本信託」といいます。）を通じて取得され、当社の取締役等に対して、当社取締役会が定める「役員株式給付規程」に従って、役位、業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時といたします。

(2) 当社が拠出する金銭の上限（報酬等の額）

当社は、2016年12月末日で終了する事業年度から2018年12月末日で終了する事業年度までの3事業年度（以下、当該3事業年度の期間及び当該3事業年度の経過後に開始する3事業年度ごとの期間を、それぞれ「対象期間」といいます。）及びその後の各対象期間を対象として本制度を導入し、当初の対象期間に関して本制度に基づく取締役等への当社株式等の給付を行うための株式の取得資金として、取締役分160百万円（うち外取締役分10百万円）及び執行役員分として40百万円の合計200百万円を上限とする金銭を対象期間中に在任する取締役等に対する報酬として拠出し、一定の要件を満たす取締役等を受益者として本信託を設定いたします。本信託は、当社が信託した金銭（ ）を原資として、当社株式を、株式市場を通じて、又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得いたします。

当社が実際に本信託に信託する金銭は、上記の当社株式の取得資金のほか、信託報酬、信託管理人報酬等の必要費用の見込額を合わせた金額となります。

なお、当初の対象期間経過後も、本制度が終了するまでの間、当社は各対象期間に、上記株式の取得資金として、取締役分160百万円（うち社外取締役分10百万円）及び執行役員分として40百万円の合計200百万円を上限として本信託に追加拠出することといたします。

ただし、かかる追加拠出を行う場合において、当該追加拠出を行おうとする対象期間の直前の対象期間の末日に信託財産内に残存する当社株式（取締役等に付与されたポイント数に相当する当社株式で、取締役等に対する給付が未了であるものを除きます。）及び金銭（以下、「残存株式等」といいます。）があるときは、残存株式等の金額（当社株式については、直前の対象期間の末日における帳簿価額といたします。）と追加拠出される金銭の合計額は、本株主総会で承認を得た上限の範囲内といたします。

(3) 本制度による受益権を受けることができる者の範囲

取締役等を退任した者のうち役員株式給付規定に定める受益者要件を満たした者とします。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(千株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	0	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(千株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(千株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,870	-	1,870	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、2019年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2019年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

界面活性剤工業は、あらゆる産業に関連を持ち、各産業の技術革新に貢献しており、新技術の開発が業容の拡大に欠かせない要素であります。当社におきましても、界面活性剤の製造販売を行う上で、新技術の開発は最も重要な課題となり、積極的な設備投資及び研究開発投資は、競争力を維持・強化し業績を向上させる上で不可欠であります。このため、内部留保に意を用いながら将来的な株主価値の向上を目指していくとともに、安定的な配当を行うことを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記の方針を念頭に置き、中間配当につきましては、1株当たり8円の普通配当を実施しました。また期末配当金につきましては、1株当たり10円の配当（普通配当8円、特別配当2円）を実施することを決定しました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2018年7月31日 取締役会決議	126	8
2019年3月27日 定時株主総会決議	158	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
最高(円)	1,040	1,542	1,505	1,388	1,364
最低(円)	733	716	760	982	909

(注) 最高・最低株価は、2016年12月26日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2015年12月25日より2016年12月25日は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。それ以前は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年7月	2018年8月	2018年9月	2018年10月	2018年11月	2018年12月
最高(円)	1,364	1,330	1,286	1,323	1,265	1,243
最低(円)	1,105	1,124	1,114	1,019	1,138	909

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性14名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行役 員、イノ ベーション 推進部門長	江守 康昌	1962年2月2日生	1985年4月 三菱化成株式会社(現三菱ケミカル株式会社)入社 1989年9月 当社入社 1991年9月 NICCA U.S.A., INC. 上席副社長 1993年6月 当社取締役 1995年3月 香港日華化学有限公司代表取締役社長 1995年6月 当社専務取締役 1996年11月 ローヌ・プーラン日華株式会社(現ソルベイ日華株式会社)代表取締役副社長(現任) 1997年4月 当社経営管理本部長兼コスメティックスカンパニープレジデント 1997年6月 当社代表取締役専務取締役 1998年6月 当社代表取締役副社長 1999年3月 当社営業部門管掌 1999年11月 当社代表取締役専務取締役 1999年12月 NICCA U.S.A., INC. 代表取締役会長 2001年1月 当社テキスタイルケミカルカンパニープレジデント 2001年3月 台湾日華化学工業股份有限公司董事長(現任) 2001年6月 当社代表取締役社長 2002年7月 コスメラボ株式会社代表取締役社長 2005年6月 山田製薬株式会社代表取締役 2006年6月 当社代表取締役社長執行役員(現任) 2007年12月 当社研究開発本部長 2009年1月 当社化学品部門長 2010年2月 イーラル株式会社代表取締役会長 2012年3月 香港日華化学有限公司董事長(現任) 広州日華化学有限公司董事長(現任) 浙江日華化学有限公司(現日華化学(中国)有限公司)董事長(現任) 日華化学研発(上海)有限公司董事長(現任) 2015年5月 江守エンジニアリング株式会社代表取締役社長(現任) 2017年11月 当社イノベーション推進部門長(現任)	(注)5	528

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	専務執行役員、化粧品部門長、デミコスメティクスカンパニープレジデント	龍村 和久	1971年9月1日生	1995年4月 日本オラル株式会社入社 2004年12月 当社入社 2005年6月 当社執行役員 当社デミコスメティクスカンパニープレジデント(現任) 2009年1月 当社化粧品部門長(現任) 2009年4月 当社常務執行役員 2009年6月 当社取締役 山田製薬株式会社代表取締役(現任) 2010年2月 イーラル株式会社代表取締役社長(現任) 2011年3月 DEMI(BEIJING)INTERNATIONAL CO.,LTD. 董事長(現任) 2012年2月 当社化学品部門管掌 2012年6月 当社代表取締役専務執行役員(現任) 2014年2月 コスメラボ株式会社代表取締役社長(現任)	(注)5	48
取締役	常務執行役員、化学品部門長	片桐 進	1956年2月25日生	1979年4月 三井物産株式会社入社 2006年6月 同社化学品第一本部化成部品部長 2009年4月 同社米州本部 Divisional Operating Officer of ORGANIC CHEMICALS DIVISION兼Mitsui&CO.(U.S.A.),INC. Senior Vice President 2012年7月 同社理事 米州副本部長兼 Mitsui &CO.(U.S.A.),INC. Executive Vice President 2014年1月 三井物産プラスチック株式会社代表取締役副社長執行役員 2014年6月 当社代表取締役社長 2018年1月 当社入社 当社執行役員 当社化学品部門副部門長 2018年3月 当社取締役(現任) 2019年3月 当社常務執行役員(現任) 当社化学品部門長(現任)	(注)5	2
取締役	執行役員、オペレーション部門長	高橋 誠治	1967年3月5日生	1989年4月 株式会社福井銀行入行 1991年1月 当社入社 2006年1月 当社テキスタイルケミカルカンパニーバイスプレジデント 2008年8月 当社関係会社室長 2009年4月 当社執行役員(現任) 2010年1月 当社中国統括部門副部門長 2010年3月 浙江日華化学有限公司(現日華化学(中国)有限公司)董事長兼総経理 2013年1月 当社化学品部門副部門長 2013年6月 当社取締役(現任) 2013年8月 当社管理部門管掌 2014年3月 当社管理部門長 2016年3月 当社オペレーション部門長(現任)	(注)5	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員、 管理部門長 グループ管理 室長	澤崎 祥也	1967年11月16日生	1992年4月 当社入社 2009年1月 当社経営管理本部経理財務部次長 2010年1月 当社管理部門経営管理本部財務企 画部長 2011年2月 当社経営企画部長 2013年1月 当社管理部門副部門長兼経営企画 部長 2014年3月 当社執行役員(現任) 2016年3月 当社取締役(現任) 当社管理部門長兼経営企画部長 2017年1月 当社管理部門長兼社長室長 2018年6月 当社管理部門長兼グループ管理室 長(現任)	(注)5	2
取締役	執行役員、 中国事業統 括	李 晶日	1964年11月9日生	1993年4月 当社入社 2000年12月 杭州日華化学有限公司営業部長 2008年3月 浙江日華化学有限公司(現日華化 学(中国)有限公司)董事(現 任) 同社副總經理 2013年3月 同社總經理(現任) 2013年6月 当社執行役員(現任) 2014年7月 当社化学品部門繊維事業部長 2017年1月 当社中国事業統括(現任) 2017年3月 当社取締役(現任)	(注)5	0
取締役	執行役員、 化学品部門 界面科学研 究所長、 イノベー ション推進 部門化学品 担当	稲継 崇宏	1971年3月2日生	1997年4月 当社入社 2008年7月 ローディア日華株式会社(現ソル ベイ日華株式会社)主席研究員 2009年7月 同社専任研究員 2012年7月 当社新規育成事業部門特殊化学品 本部研究開発部長 2016年10月 当社新規育成事業部門特殊化学品 本部副本部長(研究開発担当)兼 事業企画室長 2017年1月 当社特殊化学品本部副本部長(研 究開発担当)兼事業企画室長 2017年3月 当社執行役員(現任) 2017年11月 当社化学品部門界面科学研究所長 兼イノベーション推進部門化学品 担当(現任) 2019年3月 当社取締役(現任)	(注)5	0
取締役		関子 恭一	1948年4月9日生	1971年4月 長瀬産業株式会社入社 2001年6月 同社執行役員 2003年6月 同社取締役兼執行役員 2006年4月 同社取締役兼常務執行役員 2008年6月 同社代表取締役兼常務執行役員 2009年4月 同社代表取締役兼専務執行役員 2012年6月 同社退社 2014年3月 当社社外取締役(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		相澤 馨	1952年 8 月25日生	1977年 4 月 日東電工株式会社入社 2003年 4 月 同社執行役員 2006年 6 月 同社常務執行役員 2007年 6 月 同社取締役常務執行役員 2010年 6 月 同社取締役専務執行役員 2011年 6 月 同社代表取締役専務執行役員 2014年 6 月 同社退社 2014年 9 月 当社顧問 2016年 3 月 当社社外取締役(現任) 2016年 6 月 メタウォーター株式会社社外取締 役(現任)	(注) 5	0
取締役		下谷 政弘	1944年10月26日生	1974年 4 月 大阪経済大学経営学部講師 1977年 4 月 同大学経営学部助教授 1980年 4 月 京都大学経済学部助教授 1987年 4 月 同大学経済学部教授 1997年 4 月 同大学大学院経済学研究科教授 2002年 4 月 同大学大学院経済学研究科研究科 長・学部長 2008年 4 月 公立大学法人福井県立大学経済学 部教授 国立大学法人京都大学名誉教授 2010年 4 月 公立大学法人福井県立大学学長 2016年 3 月 同大学学長退任 2016年 6 月 シンフォニアテクノロジー株式会 社社外監査役(現任) 福井県国際交流協会顧問(現任) 2016年 9 月 住友史料館指導教授 2017年 2 月 同館館長(現任) 2017年 3 月 当社社外取締役(現任)	(注) 5	1
監査役		宮本 和浩	1960年 5 月11日生	1983年 3 月 当社入社 1999年 4 月 韓国精密化学株式会社(現NICCA KOREA CO.,LTD)理事兼経営企画室 長 2001年 8 月 当社経営支援本部経営企画部次長 2002年12月 当社デミコスメティクスカンパ ニーバイスプレジデント 2006年 1 月 当社経営管理本部グループ経営推 進室長 2006年 4 月 当社経営管理本部経理財務部長 2006年12月 当社経営管理本部副本部長 2009年 4 月 当社執行役員 2010年 1 月 当社管理部門経営管理本部副本部 長(経理財務管掌) 2012年 2 月 当社管理部門経営管理本部人事総 務部長 2013年 1 月 台湾日華化学工業股份有限公司董 事兼副總經理 2019年 3 月 当社監査役(現任)	(注) 6	52

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		久島 浩	1951年6月2日生	1977年3月 当社入社 2000年10月 当社生産事業本部技術部長 2002年12月 当社生産事業本部副本部長兼鯖江工場長 2006年6月 当社執行役員生産事業本部長 2007年6月 当社取締役 2009年6月 当社執行役員化学品部門生産事業本部長 2012年2月 当社参与プロダクション部門技術部長 2013年1月 当社参与プロダクション部門技術部 2013年6月 当社監査役(現任)	(注)7	16
監査役		川村 一司	1963年7月8日生	1987年4月 株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 2001年3月 同社退社 弁護士登録 2001年4月 川村法律事務所所長(現任) 2006年6月 当社社外監査役(現任) 2008年6月 日本特殊織物株式会社社外監査役(現任) 2008年8月 株式会社ニットク社外監査役(現任) 2013年4月 公立大学法人福井県立大学監事	(注)7	11
監査役		増田 仁視	1952年4月23日生	1977年4月 公認会計士伊藤満邦事務所入所 1982年6月 公認会計士増田仁視事務所所長(現任) 1994年6月 アイテック株式会社社外監査役(現任) 2010年1月 福井県越前市監査委員 2011年6月 株式会社社田中化学研究所社外監査役 2016年3月 当社社外監査役(現任)	(注)8	72
				計		742

- (注) 1. 取締役関子恭一氏、相澤馨氏及び下谷政弘氏は、社外取締役であります。
2. 監査役川村一司氏及び増田仁視氏は、社外監査役であります。
3. 代表取締役龍村和久氏は、代表取締役社長江守康昌氏の義弟であります。
4. 当社では、取締役の役割と業務執行責任の明確化を目指した執行役員制度を導入しております。取締役以外の執行役員は8名からなり、以下のとおりであります。
- | | | |
|------|--------|--------------------------------|
| 執行役員 | 坪川 恒一郎 | 化粧品部門デミコスメティクスカンパニ - バイスプレジデント |
| 執行役員 | 籠谷 正 | 大智化学産業株式会社代表取締役社長 |
| 執行役員 | 佐谷 義寛 | 化学品部門化学品戦略企画室長 |
| 執行役員 | 島田 昌和 | 化学品部門未来創造室長 |
| 執行役員 | 藤森 大輔 | 山田製薬株式会社代表取締役社長 |
| 執行役員 | 三井 彰弘 | プロダクション部門長 |
| 執行役員 | 日置 由美子 | 品質保証本部長 |
| 執行役員 | 小林 淳孝 | 化学品部門繊維化学品事業部長 |
5. 2019年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
6. 2019年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7. 2017年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
8. 2016年3月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の透明性を高め健全に事業活動を行うことが企業として継続的に成長するための基本であると認識し、コーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

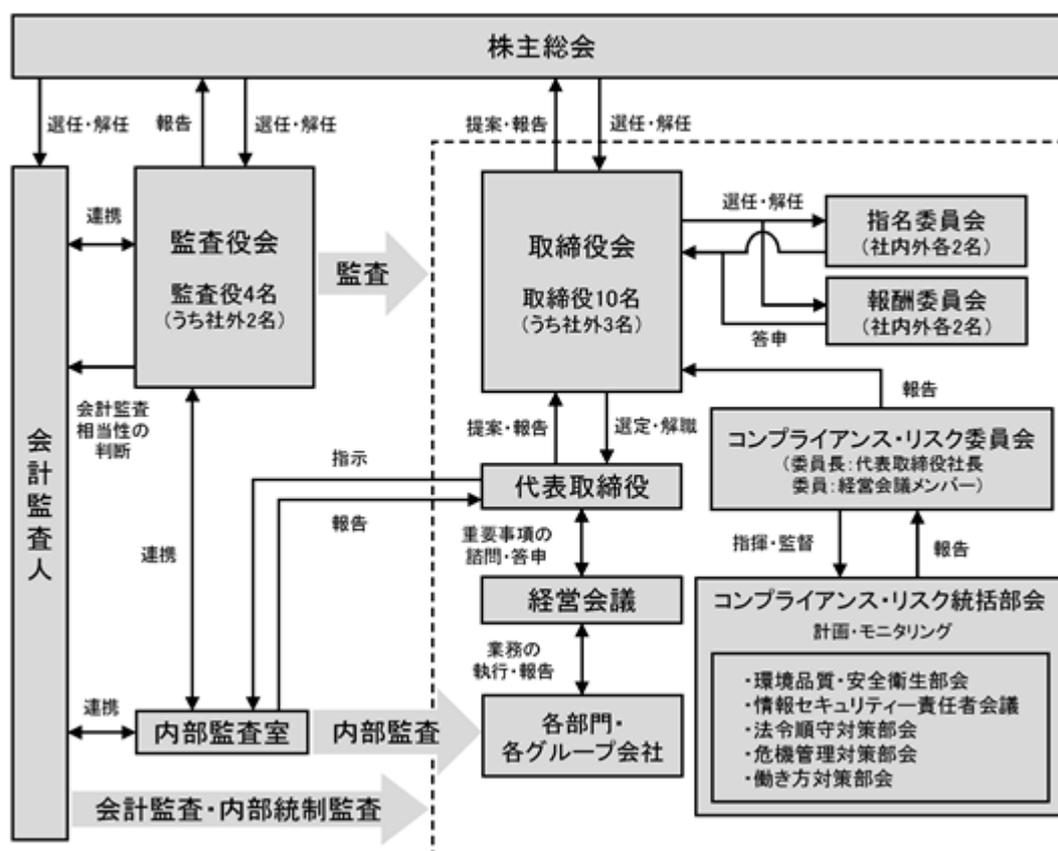
イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、概ね月1回監査役会を開催しております。取締役会は経営方針等重要事項の意思決定及び業務執行状況の監督をし、概ね月1回及び必要に応じて開催しております。その付議事項は、法令及び定款に定められた事項、その他経営に関する重要事項について取締役会規程で規定しております。なお、会社法の定めに従い、監査役全員が出席するものとしています。また、年1回取締役会において、内部統制システムの運用状況をモニタリングし、内部統制システムの整備及び問題点の解消を方針管理のもとに展開し、適切な運用を実践しております。

当社は取締役の役割と業務執行責任の明確化を目指した執行役員制度を採用しております。更に、代表取締役から重要事項の諮問を受けて審議すること、並びに業務執行状況のモニタリングを行うことを目的とした経営会議を概ね月2回開催しております。この経営会議には、取締役執行役員が出席するほか必要に応じて各機能部門及び各事業部門を担当する執行役員、またそれに準じる幹部社員が出席するものとしています。なお、経営会議の審議内容は取締役会に報告しております。

当社の会社経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況は次のとおりであります。

コーポレート・ガバナンス体制



ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、2006年5月15日開催の取締役会で「内部統制システム」の基本方針を決議（2014年1月31日、2015年12月4日、2016年3月25日、2017年5月18日及び2019年2月26日開催の取締役会において一部改訂）し、職務を執行しております。

1．当社及び当社グループ会社各社（以下、総称して「当社グループ」といいます。）の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、「コンプライアンス基本規程」を制定し、経営理念を表す「社是社訓」「基本的価値観」「ひとりひとりの行動基準」に則り、法令・定款の遵守と良識・倫理観に基づいた行動を取締役及び従業員に求め、コンプライアンス研修等を通じてその精神をあらゆる企業活動の拠り所として浸透させております。当社は、当社グループのコンプライアンス及び経営リスクの管理を統括するため、代表取締役社長を委員長、経営会議のメンバーを委員とするコンプライアンス・リスク委員会を設置し、コンプライアンスに関わる他の委員会・部会、各部門等を指揮監督しております。また、当社グループにおけるコンプライアンスの実務的な推進体制として、当委員会の下部組織にコンプライアンス・リスク統括部会を配置し、コンプライアンス及び経営リスク管理に関する計画策定並びにモニタリングを実施しながら、法令違反、企業倫理上の問題、会社の経営に影響を及ぼす重大なリスクが発生する事態の未然防止、また問題が発生した場合の損失の最小化のための対策を講じております。

コンプライアンスに関わる疑義ある行為等がある場合、従業員が直接情報提供を行う手段として「コンプライアンス・ヘルプライン規程」を制定し、外部の専門機関を含め社内外に複数の通報窓口を設けております。

2．当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役社長は、情報の保存及び管理に関する統括責任者を執行役員から任命いたします。

当社は、取締役の職務の執行に係る情報について、「文書管理規程」に基づき、文書又は電磁的媒体（以下、総称して「文書等」といいます。）に記録し保存・管理しております。取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとしております。

3．当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、別に定める「コンプライアンス基本規程」に基づき、当社グループのコンプライアンス及び経営リスクに特化して管理監督を行うコンプライアンス・リスク委員会を設置しております。

コンプライアンス・リスク委員会は、当社グループのコンプライアンス及び経営リスクを網羅的に統括管理し、法令違反、企業倫理上の問題あるいは会社の経営に影響を及ぼす重大なリスクが発生する事態の未然防止、また、問題が発生した場合の早期解決及び損失の最小化を図ります。

4．当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、毎月1回程度の取締役会と毎月2回程度の経営会議を開催し、執行役員（取締役執行役員含む）による適時適切な業務執行状況の報告及び経営答申を可能とする会議運用を行うことで、取締役会及び代表取締役が迅速かつ効率的に意思決定できる体制を確保しております。

当社グループは、当社執行役員（取締役執行役員含む）、当社経営幹部及びグループ会社の責任者等が、週次で電磁的媒体による業務報告を行い共有することで、グループ全体の経営状況及び経営課題を迅速に把握し、検討・対処できる体制を構築しております。

当社グループは、グループ統一の基幹業務システムを導入することで、販売・生産・開発・購買・会計・財務等の経営情報を一元的に収集・管理し、それらを戦略的に活用することで、取締役による迅速かつ効率的な意思決定を促す仕組みを構築しております。

5．当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

取締役会は、当社グループの業務の適正を確保するため、機能別業務を担当する執行役員を選任しております。また、コンプライアンス・リスク委員会が、当社グループにおけるコンプライアンス対応及び経営リスクを横断的に管理し、グループ経営を推進しております。

当社は、当社グループ会社各社が経営の自主性を発揮し、事業目的の遂行と安定成長するための指導を実施しております。

当社グループ会社各社の経営上の重要事項については、当社の取締役会付議事項とし、事前承認を要しております。

当社の内部監査を担当する内部監査室は、別に定める「内部監査規程」に基づき、グループ会社各社の内部監査を計画的に実施し、その監査結果を当社の代表取締役社長に報告しております。

6．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、並びに当該使用人の取締役からの独立性及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査役の職務補助のため、必要に応じて監査役スタッフを置くこととしております。

前項に定める監査役スタッフの人事については、監査役の意見を尊重するものとし、また、当該監査役スタッフは、監査役が指示した補助業務に関しては、取締役、執行役員及び他の従業員の指揮命令を受けないものとしております。

7．当社グループの取締役及び使用人並びに当社グループ会社各社の監査役が当社の監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役、執行役員及び従業員は、監査役に対して法定の事項に加え、当社グループに重大な影響を及ぼすおそれのある事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ヘルプラインによる通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を整備いたします。

当社の定める内部規程において、内部通報者が報告を行ったことを理由に、一切の不利益な取扱いを受けない旨を定めております。

当社の監査役は、当社の取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席し、当社グループにおける業務の執行状況を把握しております。

8．監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し費用の前払い等の請求をしたときは、必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理しております。

9．その他監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制

監査役と代表取締役は、定期的に会合を設け、監査上の重要課題等について意見交換を行っております。

監査役は、内部監査を担当する内部監査室及び会計監査人との連携を図り、積極的な意見交換及び情報の共有を行い、効率的な監査を実施しております。

監査役は、主要な稟議書及びその他業務執行に関する重要な文書等を閲覧し、必要であると認めるときは、取締役又は従業員に対しその説明を求めております。

10．財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、取締役の中から財務報告リスク管理担当役員を選任し、当該担当役員が財務報告に係る内部統制全体を統括しております。また、財務報告リスク発生の未然防止のため、当該担当役員は取締役会及び監査役会に対して報告責任を有しているほか、運用等の詳細を別途「財務報告リスク管理規程」で定めております。

11．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、“決して屈しない”を基本方針として掲げるとともに、取引等の一切の関係を排除し、社会における反社会的勢力による被害の防止に努め、会社の社会的責任を果たしております。また、「反社会的勢力への対応に関する規程」を定め、グループ管理室が窓口となり、弁護士、暴力追放センター、企業防衛対策協議会及び警察等関係機関と連携し、不当要求に対する対応及び反社会的勢力との関係遮断について組織的な対応をしております。

内部監査及び監査役監査の状況

現在監査役は4名で構成され、内2名は社外監査役であり監査機能の充実を図っております。常勤監査役は社内主要会議へ出席するほか取締役及び執行役員から必要に応じ業務執行状況を聴取し、経営の監視を行っております。

また、会計監査人である有限責任あずさ監査法人とは、期中に実施される会計監査等を通じ必要な情報の交換を行うほか、適宜、報告や説明を受ける等の連携を取っております。

内部監査室は、室長1名と専任の担当者2名の計3名で構成されており、当社グループの経営活動全般について、会計、業務管理・手続等に関する内部監査を継続的に実施し、業務改善に向けた具体的な助言を行うとともに、適宜、監査役会、会計監査人とも情報交換を行い、それぞれの監査結果等の情報を共有するなど、内部統制機能の向上に努めております。

なお、監査役宮本和浩氏は長年にわたり、当社経理財務部門において財務及び会計業務の経験を重ねてきたことから、また、社外監査役増田仁視氏は公認会計士の資格を有していることから、両氏とも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社は、有限責任あずさ監査法人を選任し、監査契約のもと正確な経営情報を提供することにより、公正な監査が実施される環境を整備しております。会計監査人とは定例的な決算監査以外にも重要な会計課題等について必要に応じて情報交換を行っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：山本健太郎、石橋勇一

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士9名、その他7名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役は、外部的視点から当社経営への助言機能としての役割を担うとともに、業務執行から独立した立場で取締役会に加わることにより、客観的及び多面的な監督を行っております。

社外監査役は、監査役会において監査役や内部統制部門からの各種報告を受け、十分な意思疎通を図るとともに、取締役会に出席し取締役及び執行役員から定期的に業務執行状況を聴取することにより経営の監視を行っております。また、会計監査人とは、定期的に会合を持つ等、意見交換や情報交換を行うことで緊密な連携を保っております。

さらに、当社では、社外取締役及び社外監査役を含めた監査役会メンバーとの意見交換会を定期的で開催しており、直接・間接的に、内部監査、監査役監査、会計監査と連携して、内部統制所管部署の業務執行に対する監督や牽制機能を果たしております。

なお、当社は、当社における社外役員（社外取締役及び社外監査役）の独立性基準を以下のとおり定め、候補者を含む社外役員が次の事項のいずれにも該当しない場合、独立性を有しているものと判断しております。

イ．当社及びその連結子会社（以下「当社グループ」と総称する）の出身者

ロ．当社グループの主要株主（総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者）又はその業務執行者（*1）

ハ．当社グループの主要な取引先（*2）又はその業務執行者

ニ．当社グループを主要な取引先とする者（*3）又はその業務執行者

ホ．当社グループの主要な借入先（*4）

ヘ．当社グループが総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者又はその業務執行者

ト．当社グループの会計監査人である監査法人に所属する者

チ．当社グループから役員報酬以外に年間100万円を超える報酬を得ている弁護士、司法書士、弁理士、公認会計士、税理士、コンサルタント等（但し、当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、その団体に所属する者）

リ．当社グループから年間100万円を超える寄付を受けている者（但し、当該寄付を得ている者が法人、組合等の団体の場合、当社から得ている財産が年間収入の2%を超える団体の業務執行者である者）

ヌ．当社グループから取締役（常勤・非常勤を問わず）を受け入れている会社又はその親会社もしくは子会社の業務執行者

ル．上記イからヌに該当する重要な地位（*5）にある者の配偶者及び二親等内の親族

ヲ、過去3年間に於いて上記口からルに該当していた者

- (* 1) 業務執行者とは、業務執行取締役、執行役、執行役員その他これらに準じる者及び使用人
- (* 2) 当社グループの主要な取引先とは、当社グループが製品又はサービスを提供している取引先であつて、直近事業年度における取引額が、当社グループの年間連結売上高の2%を超える者
- (* 3) 当社グループを主要な取引先とする者とは、当社グループに対して製品又はサービスを提供している取引先であつて、当該取引先の年間連結売上高の2%を超える者
- (* 4) 当社グループの主要な借入先とは、当社グループが借入を行っている機関であつて、直前事業年度末における全借入額が当社の連結総資産の2%を超える金融機関
- (* 5) 重要な地位とは、取締役、執行役、執行役員及び部長格以上の業務執行者又はそれらに準ずる権限を有する業務執行者

それぞれの社外取締役及び社外監査役の選任理由は、次のとおりであります。

図子恭一氏は、長瀬産業株式会社において代表取締役兼専務執行役員をはじめ要職を歴任されております。長年培われたそれらの豊富な経験や知識に加え、企業経営全般についての幅広い見識を有しておられることから、その経験を当社の経営に活かしていただけると判断し、社外取締役に選任しております。また、同氏に関しては、当社との間には特別の利害関係はありません。

相澤馨氏は、日東電工株式会社において代表取締役専務執行役員をはじめ要職を歴任されております。それらの豊富な経験と幅広い見識により、当社の企業経営全般に対して客観的かつ有効性のある助言をいただくとともに、コーポレート・ガバナンスを強化していただけると判断し、社外取締役に選任しております。なお、同氏に関しては、当社の株式を保有していることを除き、当社との間には特別の利害関係はありません。

下谷政弘氏は、経済学者としてこれまで培ってきた専門的知見を背景に、当社のコーポレート・ガバナンスの強化のために有効な助言をいただけると判断し、社外取締役に選任しております。同氏は、社外監査役となること以外の方法で会社経営に直接関与されたことはありませんが、大学学長としての組織運営の経験を有しており、上記の理由とあわせて、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。なお、同氏に関しては、当社の株式を保有していることを除き、当社との間には特別の利害関係はありません。

川村一司氏は、弁護士としての豊富な法律知識を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行いただける方として社外監査役に選任しております。また、同氏に関しては、当社の株式を保有していることを除き、当社との間には特別の利害関係はありません。

増田仁視氏は、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、豊富な経験と専門知識を活かし、社外監査役としての職務を適切に遂行いただける方として社外監査役に選任しております。また、同氏に関しては、当社の株式を保有していることを除き、当社との間には特別の利害関係はありません。

なお、当社は、取締役図子恭一、相澤馨及び下谷政弘、監査役川村一司及び増田仁視の各氏を一般株主との利益相反が生じるおそれのない独立役員として、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所に対し届け出ております。

また、本有価証券報告書提出日現在、社外取締役及び社外監査役は、次のとおり当社株式を保有しております。

相澤馨氏 0千株、下谷政弘氏 1千株、川村一司氏 11千株、増田仁視氏 72千株

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、各部門の業務執行に関連する法令、安全、環境、品質、情報セキュリティ及び輸出入管理等に関わるリスクについては、それぞれ担当取締役または担当執行役員と担当部署または担当委員会が規則・ガイドラインを制定し、マニュアルの作成・配布等を行い、その研修を実施しております。組織横断的リスクの監視及びその全社対応は、コンプライアンス・リスク委員会が行います。一方、新たに生じたリスクについては、取締役会が対応責任者となる取締役または執行役員を定め、速やかに対応を図っております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の役員数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	株式報酬	特別功労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	223	201	21	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	15	15	-	-	2
社外役員	20	19	1	-	5

(注) 1．株式報酬については、業績達成度等に応じてポイントを付与し、退任時にポイント相当の当社株式を給付する仕組みに基づき、当事業年度に費用計上した株式報酬相当額であります。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与は支給しておりません。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

1999年6月29日開催の第85期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は月額25,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、また、監査役の報酬限度額は月額2,500千円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、社外取締役を委員長とする報酬委員会の協議により、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議により定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

ロ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数： 31銘柄

貸借対照表計上額の合計額： 1,285百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
セーレン株式会社	372,934	823	企業間取引の強化
株式会社トーカイ	30,324	156	企業間取引の強化
小松精練株式会社	147,541	137	企業間取引の強化
サカイオーベックス株式会社	40,798	107	企業間取引の強化
株式会社福井銀行	37,486	101	企業間取引の強化
株式会社白洋舎	11,155	49	企業間取引の強化
長瀬産業株式会社	24,000	48	企業間取引の強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	70,696	14	企業間取引の強化
日本毛織株式会社	10,000	10	企業間取引の強化
マナック株式会社	15,000	8	企業間取引の強化
東海染工株式会社	5,756	8	企業間取引の強化
株式会社ソトー	5,000	5	企業間取引の強化
栗田工業株式会社	1,000	3	企業間取引の強化
フクピ化学工業株式会社	2,000	1	他社情報の収集
株式会社ミルボン	158	1	他社情報の収集
三洋化成工業株式会社	200	1	企業間取引の強化
昭和電工株式会社	180	0	企業間取引の強化
日本製紙株式会社	120	0	企業間取引の強化
中越パルプ工業株式会社	100	0	企業間取引の強化
北陸電力株式会社	100	0	企業間取引の強化

(注) 保有目的が純投資目的以外である投資株式のうち、開示対象となる上場株式が30銘柄に満たないため、保有するすべての上場銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
セーレン株式会社	375,997	673	企業間取引の強化
株式会社トーカイ	61,349	171	企業間取引の強化
小松マテーレ株式会社	149,153	115	企業間取引の強化
サカイオーベックス株式会社	41,967	76	企業間取引の強化
株式会社福井銀行	39,037	62	企業間取引の強化
株式会社白洋舎	12,061	33	企業間取引の強化
長瀬産業株式会社	24,000	36	企業間取引の強化
日本毛織株式会社	10,000	8	企業間取引の強化
マナック株式会社	15,000	6	企業間取引の強化
東海染工株式会社	5,756	5	企業間取引の強化
株式会社ソトー	5,000	4	企業間取引の強化
フクビ化学工業株式会社	100	0	他社情報の収集
日本製紙株式会社	120	0	企業間取引の強化
中越パルプ工業株式会社	100	0	企業間取引の強化
北陸電力株式会社	100	0	企業間取引の強化

(注) 保有目的が純投資目的以外である投資株式のうち、開示対象となる上場株式が30銘柄に満たないため、保有するすべての上場銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30	-	32	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30	-	32	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるNICCA KOREA CO.,LTD.は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として6百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、監査法人の監査計画をもとに、類似企業(同業、同規模等)の情報を考慮した上で、相互に適正妥当と合意できる金額を協議し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年1月1日から2018年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年1月1日から2018年12月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構や監査法人等による研修への参加、会計専門誌等の購読による情報収集を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,987	9,234
受取手形及び売掛金	3,410,774	3,410,363
商品及び製品	3,634	4,314
仕掛品	664	1,055
原材料及び貯蔵品	2,937	3,458
繰延税金資産	596	525
その他	1,751	1,003
貸倒引当金	13	6
流動資産合計	28,333	29,947
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	224,230	224,090
減価償却累計額	10,845	11,393
建物及び構築物(純額)	13,384	12,697
機械装置及び運搬具	216,574	216,924
減価償却累計額	14,103	14,478
機械装置及び運搬具(純額)	2,470	2,446
工具、器具及び備品	3,570	3,583
減価償却累計額	3,007	3,075
工具、器具及び備品(純額)	562	508
土地	26,153	25,209
リース資産	221	226
減価償却累計額	149	164
リース資産(純額)	72	61
建設仮勘定	114	2,839
有形固定資産合計	22,758	23,762
無形固定資産		
のれん	20	9
その他	526	459
無形固定資産合計	546	468
投資その他の資産		
投資有価証券	11,855	11,521
出資金	2	2
差入保証金	397	387
繰延税金資産	976	262
その他	228	246
貸倒引当金	3	1
投資その他の資産合計	3,456	2,418
固定資産合計	26,761	26,649
資産合計	55,094	56,597

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,611	4,654
短期借入金	2,561,768	2,569,826
リース債務	16	13
未払金	1,368	1,542
未払法人税等	262	443
未払消費税等	108	221
賞与引当金	646	768
厚生年金基金解散損失引当金	494	-
その他	1,412	1,635
流動負債合計	28,102	20,999
固定負債		
長期借入金	1,495	6,805
リース債務	55	47
長期未払金	39	39
退職給付に係る負債	2,939	2,947
株式報酬引当金	40	69
長期預り金	747	811
その他	60	61
固定負債合計	5,377	12,032
負債合計	33,480	33,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,898	2,898
資本剰余金	3,054	3,054
利益剰余金	13,237	15,445
自己株式	1,479	1,476
株主資本合計	17,711	19,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	621	418
為替換算調整勘定	750	16
退職給付に係る調整累計額	160	188
その他の包括利益累計額合計	1,211	213
非支配株主持分	2,691	3,429
純資産合計	21,614	23,565
負債純資産合計	55,094	56,597

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	48,493	50,188
売上原価	2 32,870	2 33,856
売上総利益	15,622	16,332
販売費及び一般管理費	1, 2 13,506	1, 2 14,030
営業利益	2,116	2,301
営業外収益		
受取利息	34	59
受取配当金	48	52
持分法による投資利益	41	59
助成金収入	77	35
貸倒引当金戻入額	27	4
雑収入	165	164
営業外収益合計	394	376
営業外費用		
支払利息	84	67
為替差損	51	44
売上割引	89	90
雑損失	112	46
営業外費用合計	338	248
経常利益	2,171	2,430
特別利益		
固定資産売却益	3 3	3 3,588
投資有価証券売却益	108	5
関係会社株式売却益	-	135
補助金収入	72	143
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	32
特別利益合計	184	3,904
特別損失		
固定資産除却損	4 42	4 33
固定資産売却損	5 1	5 1
投資有価証券評価損	-	1
特別功労金	2	-
減損損失	6 22	6 147
特別損失合計	69	183
税金等調整前当期純利益	2,287	6,151
法人税、住民税及び事業税	609	1,496
法人税等調整額	85	881
法人税等合計	695	2,377
当期純利益	1,592	3,774
非支配株主に帰属する当期純利益	203	1,315
親会社株主に帰属する当期純利益	1,388	2,458

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	1,592	3,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	199	202
為替換算調整勘定	667	903
退職給付に係る調整額	222	27
その他の包括利益合計	1,089	1,134
包括利益	2,681	2,639
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,348	1,460
非支配株主に係る包括利益	333	1,179

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,898	3,054	12,131	1,478	16,606
当期変動額					
剰余金の配当			282		282
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,388		1,388
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	1,105	1	1,104
当期末残高	2,898	3,054	13,237	1,479	17,711

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	421	214	384	251	2,558	19,417
当期変動額						
剰余金の配当						282
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,388
自己株式の取得						1
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	199	536	224	959	132	1,092
当期変動額合計	199	536	224	959	132	2,196
当期末残高	621	750	160	1,211	2,691	21,614

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,898	3,054	13,237	1,479	17,711
当期変動額					
剰余金の配当			251		251
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,458		2,458
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				3	3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,207	3	2,210
当期末残高	2,898	3,054	15,445	1,476	19,921

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	621	750	160	1,211	2,691	21,614
当期変動額						
剰余金の配当						251
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,458
自己株式の取得						0
自己株式の処分						3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	202	767	28	998	738	259
当期変動額合計	202	767	28	998	738	1,951
当期末残高	418	16	188	213	3,429	23,565

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,287	6,151
減価償却費	1,860	1,982
減損損失	22	147
のれん償却額	80	9
投資有価証券評価損益(は益)	-	1
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	74	15
株式報酬引当金の増減額(は減少)	40	28
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(は減少)	-	494
賞与引当金の増減額(は減少)	15	122
貸倒引当金の増減額(は減少)	28	8
受取利息及び受取配当金	82	112
支払利息	84	67
為替差損益(は益)	23	1
持分法による投資損益(は益)	41	59
固定資産処分損益(は益)	40	3,553
投資有価証券売却損益(は益)	108	5
関係会社株式売却損益(は益)	-	135
補助金収入	72	143
売上債権の増減額(は増加)	411	130
たな卸資産の増減額(は増加)	691	1,790
仕入債務の増減額(は減少)	758	564
未払消費税等の増減額(は減少)	10	113
その他	422	933
小計	5,625	3,932
利息及び配当金の受取額	113	143
利息の支払額	86	68
法人税等の支払額	673	1,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,979	2,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	2,869
定期預金の払戻による収入	48	813
有形固定資産の取得による支出	4,554	3,948
有形固定資産の売却による収入	287	4,330
投資有価証券の取得による支出	174	20
投資有価証券の売却による収入	137	18
関係会社株式の売却による収入	-	211
補助金の受取額	72	143
その他	2	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,185	1,312

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	124,901	93,078
短期借入金の返済による支出	122,703	102,863
ファイナンス・リース債務の返済による支出	16	16
長期借入れによる収入	-	10,500
長期借入金の返済による支出	590	1,940
配当金の支払額	282	251
非支配株主への配当金の支払額	202	439
自己株式の売却による収入	-	3
自己株式の取得による支出	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,105	1,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	253	267
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,152	781
現金及び現金同等物の期首残高	5,834	7,987
現金及び現金同等物の期末残高	7,987	7,206

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社名

山田製薬株式会社

コスメラボ株式会社

イーラル株式会社

大智化学産業株式会社

日華化学研発(上海)有限公司

DEMI(BEIJING)INTERNATIONAL TRADING CO.,LTD.

香港日華化学有限公司

DEMI KOREA CO.,LTD.

NICCA U.S.A.,INC.

NICCA KOREA CO.,LTD.

PT.INDONESIA NIKKA CHEMICALS

江守エンジニアリング株式会社

日華化学(中国)有限公司

台湾日華化学股份有限公司

STC NICCA CO.,LTD.

NICCA VIETNAM CO.,LTD.

広州日華化学有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

ソルベイ日華株式会社

(2) 持分法を適用していない関連会社(株式会社ニッコー化学研究所)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(ロ) 関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(ハ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

(イ) 原材料

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 商品及び製品、仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ハ) 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

当社及び国内連結子会社の建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物（建物附属設備を除く。） 7～50年

建物以外 2～45年

無形固定資産（リース資産を除く。）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法により償却しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額基準により計上しております。

株式報酬引当金

取締役及び執行役員を対象とした業績連動型株式報酬制度による当社株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員等に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利息

ヘッジ方針

金利変動リスクの低減のため、変動金利のみを対象にヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

個別取引ごとに、有効性を評価することとしております。なお、金利スワップの特例処理を適用される取引については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(消費税等の会計処理)

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされておりま

す。

(2) 適用予定日

適用時期については、現在検討中です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありま

す。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する株式交付信託)

当社は、当社の取締役(社外取締役を含みます。)及び執行役員(以下、「取締役等」といいます。)を対象に、取締役等の報酬と当社の中長期的な業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有することにより、当社の持続的な成長と企業価値向上に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の取締役等に対して、当社取締役会が定める「役員株式給付規程」に従って、役位、業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時といたします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付帯する費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度123百万円、150千株、当連結会計年度119百万円、146千株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
投資有価証券(株式)	264百万円	215百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
建物及び構築物	518百万円	524百万円
機械装置及び運搬具	281	177
土地	226	212
計	1,026	913

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
短期借入金	317百万円	- 百万円

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
受取手形割引高	311百万円	206百万円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
受取手形	95百万円	90百万円
支払手形	173	212

5 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	22,302百万円	14,973百万円
借入実行残高	15,455	5,933
差引額	6,847	9,039

6 財務制限条項

前連結会計年度（2017年12月31日）

当連結会計年度末における借入金のうち、短期借入金7,700百万円には、以下の財務制限条項が付されております。

（財務制限条項）

2016年6月第2四半期以降、各年度の決算期の末日及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

2016年12月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

当連結会計年度（2018年12月31日）

当連結会計年度末の借入金のうち、短期借入金1,600百万円及び長期借入金5,200百万円には、以下の内容の財務制限条項が付されております。

（財務制限条項）

2016年6月第2四半期以降、各年度の決算期の末日及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

2016年12月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

（連結損益計算書関係）

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
運賃及び荷造費	1,477百万円	1,555百万円
役員報酬及び給料	3,889	3,792
株式報酬引当金繰入額	40	28
賞与引当金繰入額	352	475
退職給付費用	241	162
貸倒引当金繰入額	-	2
研究開発費	1,856	2,050

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	2,065百万円	2,219百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	6百万円
工具、器具及び備品	0	0
土地	2	3,581
計	3	3,588

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
建物及び構築物	39百万円	20百万円
機械装置及び運搬具	2	12
工具、器具及び備品	0	0
ソフトウェア	-	0
計	42	33

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	1	0
土地	0	-
計	1	1

6 減損損失

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
福井県福井市	倉庫等	建物及び構築物等

当社グループは、減損会計の適用に当たって、報告セグメント(化学品事業、化粧品事業)を基礎としてグループニングし、遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。

当連結会計年度において、取壊を決定した倉庫等に係る建物及び構築物等については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額22百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は他への転用及び売却の可能性がないことから、その価値を零としております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都墨田区	研究所	建物及び構築物、土地

当社グループは、減損会計の適用に当たって、報告セグメント(化学品事業、化粧品事業)を基礎としてグループニングし、遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。

当連結会計年度において、移転を決定した研究所に係る建物及び構築物及び土地について147百万円(建物及び構築物30百万円、土地117百万円)の減損損失を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、土地については正味売却価額を採用しており、不動産鑑定士による不動産鑑定額を使用し算定しております。また建物及び構築物については使用価値を採用しており、操業停止までの期間が短いことから、備忘価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	395百万円	287百万円
組替調整額	108	3
税効果調整前	287	291
税効果額	87	88
その他有価証券評価差額金	199	202
為替換算調整勘定：		
当期発生額	667	903
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	217	87
組替調整額	104	47
税効果調整前	321	40
税効果額	99	12
退職給付に係る調整額	222	27
その他の包括利益合計	1,089	1,134

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,710	-	-	17,710
合計	17,710	-	-	17,710
自己株式				
普通株式(注)	2,019	1	-	2,020
合計	2,019	1	-	2,020

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式数には、役員向け株式交付信託所有の当社株式150千株が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取等による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年3月28日 定時株主総会	普通株式	158	10	2016年12月31日	2017年3月29日
2017年7月28日 取締役会	普通株式	126	8	2017年6月30日	2017年9月11日

(注) 1. 2017年3月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が所有する当社株式150千株に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 2017年7月28日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が所有する当社株式150千株に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	126	利益剰余金	8	2017年12月31日	2018年3月29日

(注) 2018年3月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、この配当金の基準日である2017年12月31日現在で役員向け株式交付信託が所有する当社株式150千株に対する配当金1百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,710	-	-	17,710
合計	17,710	-	-	17,710
自己株式				
普通株式（注）	2,020	0	4	2,016
合計	2,020	0	4	2,016

- （注）1. 当連結会計年度末の自己株式数には、役員向け株式交付信託所有の当社株式数146千株が含まれております。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取等による増加であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、役員向け株式交付信託が保有する当社株式の交付4千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	126	8	2017年12月31日	2018年3月29日
2018年7月31日 取締役会	普通株式	126	8	2018年6月30日	2018年9月10日

- （注）1. 2018年3月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が所有する当社株式150千株に対する配当金1百万円が含まれております。
2. 2018年7月31日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が所有する当社株式150千株に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	158	利益剰余金	10	2018年12月31日	2019年3月28日

- （注）2019年3月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、この配当金の基準日である2018年12月31日現在で役員向け株式交付信託が所有する当社株式146千株に対する配当金1百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金勘定	7,987百万円	9,234百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	2,028
現金及び現金同等物	7,987	7,206

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、フォークリフト等車両、オフィス設備等工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
1年内	62	62
1年超	78	16
合計	141	78

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資等の事業計画に照らして、必要な資金を主に銀行等金融機関からの借入れにより調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入れにより調達しております。なお、デリバティブ取引については、当社の内部規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、投機目的での取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど5ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金は、主に設備投資に必要な資金及び運転資金として調達しており、長期借入金の償還日は当連結決算日後、最長で7年以内であります。また、長期借入金については、固定金利での調達のほか、一部については金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、支払利息の固定化を実施しております。

借入金のうちシンジケートローン契約については一定の財務制限条項が付されております。これに抵触した場合、該当する借入金の一括返済及び契約解除のおそれがあり、当社の資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計方針に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に関するリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、各事業部門における担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、信用調査等の情報を収集することで財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、販売先信用保証を行うことでリスクを軽減しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは外貨建ての営業債権について、為替変動についての継続的なモニタリングを行うことで為替変動リスクを管理しております。

また、当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、長期借入金については、固定金利での調達のほか、一部については金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引については、基本方針及び運用方法を定めた「デリバティブ取引管理規程」及び「ヘッジ取引管理要綱」に従い、管理しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（2017年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	7,987	7,987	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,774	10,774	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,488	1,488	-
資産計	20,250	20,250	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,110	6,110	-
(2) 短期借入金	17,680	17,685	5
(3) 長期借入金	1,495	1,488	6
負債計	25,286	25,284	1

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から呈示された価格、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的毎の有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を除く）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

当連結会計年度(2018年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	9,234	9,234	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,363	10,363	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,200	1,200	-
資産計	20,798	20,798	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,548	6,548	-
(2) 短期借入金	9,826	9,831	4
(3) 長期借入金	8,055	8,035	19
負債計	24,430	24,415	15
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から呈示された価格、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的毎の有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を除く)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連として、金利スワップ取引があります。特例処理によっているため、ヘッジ対象とされる借入金と一体として処理されており、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

デリバティブ取引の詳細は、注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
非上場株式	366	321

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2017年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,987	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,774	-	-	-
合計	18,762	-	-	-

当連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,234	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,363	-	-	-
合計	19,598	-	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2017年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	17,090	-	-	-	-	-
長期借入金	590	590	565	340	-	-
リース債務	16	12	10	9	8	15
合計	17,696	602	575	349	8	15

当連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,236	-	-	-	-	-
長期借入金	2,590	2,365	2,190	1,900	600	1,000
リース債務	13	11	10	10	8	7
合計	9,840	2,376	2,200	1,910	608	1,007

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(2017年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2018年12月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2017年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2018年12月31日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(2017年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,376	474	901
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,376	474	901
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	111	120	8
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	111	120	8
合計		1,488	595	893

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。

当連結会計年度(2018年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,124	470	654
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,124	470	654
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	75	128	53
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	75	128	53
合計		1,200	598	601

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損合計額(百万円)
(1) 株式	137	108	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	137	108	-

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損合計額(百万円)
(1) 株式	18	5	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	18	5	-

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

当連結会計年度において、有価証券について1百万円(その他有価証券の株式1百万円)減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比して50%超下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、30%超50%以下の場合は、時価の回復可能性等を考慮し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化があり、かつ実質価額が取得原価に比して50%超の場合は一律に減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2017年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2018年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	1,000	1,000	()
合計			1,000	1,000	()

() 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けております。なお、当社は、2008年6月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社4社は、退職給付債務算定にあたり簡便法を採用しており、連結子会社5社では、確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
退職給付債務の期首残高	4,401百万円	4,311百万円
勤務費用	264	217
利息費用	19	18
数理計算上の差異の当期発生額	200	12
退職給付の支払額	172	202
その他(為替換算調整勘定他)	1	4
退職給付債務の期末残高	4,311	4,352

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
年金資産の期首残高	1,500百万円	1,591百万円
期待運用収益	28	30
数理計算上の差異の当期発生額	17	77
事業主からの拠出額	134	134
退職給付の支払額	89	85
年金資産の期末残高	1,591	1,593

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	185百万円	219百万円
退職給付費用	37	41
退職給付の支払額	3	72
退職給付に係る負債の期末残高	219	188

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 2017年12月31日	当連結会計年度 2018年12月31日
積立型制度の退職給付債務	4,311百万円	4,352百万円
年金資産	1,591	1,593
	2,719	2,758
非積立型制度の退職給付債務	219	188
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,939	2,947
退職給付に係る負債	2,939	2,947
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,939	2,947

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
勤務費用	264百万円	217百万円
利息費用	19	18
期待運用収益	28	30
数理計算上の差異の当期の費用処理額	104	47
簡便法で計算した退職給付費用	37	41
確定給付制度に係る退職給付費用	396	294

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
数理計算上の差異	321百万円	40百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 2017年12月31日	当連結会計年度 2018年12月31日
未認識数理計算上の差異	230百万円	271百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

	前連結会計年度 2017年12月31日	当連結会計年度 2018年12月31日
共同運用資産（注）	68%	68%
生命保険一般勘定	32	32
その他	0	0
合計	100	100

(注)共同運用資産（生命保険特別勘定第一特約総合口及び信託銀行合同運用口）は、様々な種類の運用対象から構成されており、その内訳は、前連結会計年度は債券43%、株式27%、その他30%、当連結会計年度は債券50%、株式23%、その他27%であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 2017年12月31日	当連結会計年度 2018年12月31日
割引率	0.35%	0.35%
長期期待運用収益率	1.9	1.9

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度116百万円、当連結会計年度96百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	902百万円	917百万円
減損損失	233	280
賞与引当金	202	233
連結会社間内部利益消去	199	117
未払費用	107	116
たな卸資産評価損	60	108
特許権	34	29
未払事業税	23	29
繰延資産	33	25
減価償却費	50	25
株式報酬引当金	12	21
厚生年金基金解散損失引当金	151	-
繰越欠損金	1,019	1,093
その他	137	115
繰延税金資産小計	3,168	3,113
評価性引当金額	1,180	1,219
繰延税金資産合計	1,988	1,893
繰延税金負債		
海外子会社の留保利益	99	887
その他有価証券評価差額金	272	183
土地評価再評価差額	26	26
海外子会社準備金	11	-
その他	25	27
繰延税金負債合計	435	1,125
繰延税金資産合計 (純額)	1,552	768

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	596百万円	525百万円
固定資産 - 繰延税金資産	976	262
流動負債 - その他	19	13
固定負債 - その他	0	6

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率 との間の差異が法定実効税 率の100分の5以下であるた め注記を省略しておりま す。	30.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.41
地方税均等割		0.38
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		5.91
受取配当金消去		6.66
未実現利益損益消去		1.71
持分法投資損益消去		0.30
外国税額等		2.54
海外子会社の留保利益		12.82
海外子会社の適用税率の差異等		13.74
過年度法人税等		0.90
評価性引当額の増減		0.85
再評価を行った土地の売却影響額		0.68
その他		0.96
税効果会計適用後の法人税等の負担率		38.65

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別に化学品部門と化粧品部門を置き、各部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「化学品事業」及び「化粧品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化学品事業」は、繊維加工用薬剤、情報記録紙用薬剤、樹脂原料、業務用クリーニング薬剤、医療・介護施設向け薬剤及びその他機能性化学品の生産・販売を行っており、「化粧品事業」は、ヘアケア剤、ヘアカラー剤、パーマ剤、スカルプケア剤及びスタイリング剤の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	化学品	化粧品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,220	12,494	47,715	778	48,493
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	24	25	244	270
計	35,221	12,519	47,740	1,023	48,764
セグメント利益	1,887	2,064	3,951	69	4,021
セグメント資産	39,132	11,422	50,554	1,146	51,701
その他の項目					
減価償却費	1,401	375	1,777	0	1,777
持分法適用会社への投資額	183	-	183	-	183
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,336	1,276	3,613	2	3,615

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備請負工事を含んでおります。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	化学品	化粧品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,502	13,977	49,480	708	50,188
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	7	7	254	262
計	35,503	13,984	49,487	963	50,451
セグメント利益	1,905	2,285	4,190	63	4,254
セグメント資産	40,965	11,606	52,572	1,052	53,624
その他の項目					
減価償却費	1,450	432	1,882	0	1,883
持分法適用会社への投資額	211	-	211	-	211
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,779	307	4,086	26	4,113

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備請負工事を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	47,740	49,487
「その他」の区分の売上高	1,023	963
セグメント間取引消去	270	262
連結財務諸表の売上高	48,493	50,188

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,951	4,190
「その他」の区分の利益	69	63
セグメント間取引消去	57	35
全社費用(注)	1,848	1,916
連結財務諸表の営業利益	2,116	2,301

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	50,554	52,572
「その他」の区分の資産	1,146	1,052
セグメント間取引消去	530	474
全社資産(注)	3,923	3,447
連結財務諸表の資産合計	55,094	56,597

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,777	1,882	0	0	83	98	1,860	1,982
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)	3,613	4,086	2	26	1,118	21	4,734	4,134

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	化学品	化粧品	その他	合計
外部顧客への売上高	35,220	12,494	778	48,493

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	その他アジア	北中米	その他	合計
24,640	6,931	14,437	1,595	889	48,493

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	台湾	その他アジア	北米	合計
15,766	3,748	2,710	532	22,758

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	化学品	化粧品	その他	合計
外部顧客への売上高	35,502	13,977	708	50,188

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	その他アジア	北中米	その他	合計
25,992	6,747	14,769	1,885	793	50,188

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	台湾	その他アジア	北米	合計
17,366	2,748	3,135	513	23,762

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社I-ne	5,096	化粧品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

「化学品」及び「化粧品」セグメントにおいて、解体を決定した倉庫等に係る建物及び構築物等については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額22百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は他への転用及び売却の可能性がないことから、その価値を零としております。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

「化学品」セグメントにおいて、移転を決定した研究所に係る建物及び構築物及び土地について147百万円（建物及び構築物30百万円、土地117百万円）の減損損失を特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、土地については正味売却価額を採用しており、不動産鑑定士による不動産鑑定額を使用し算定しております。また建物及び構築物については使用価値を採用しており、操業停止までの期間が短いことから、備忘価額により評価しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	当期償却額	当期末残高
のれん	80	20

（注）のれんは事業セグメントに配分してありません。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	当期償却額	当期末残高
のれん	9	9

（注）のれんは事業セグメントに配分してありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

重要な取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

重要な取引がないため、記載を省略しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

重要な取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

重要な取引がないため、記載を省略しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

重要な取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

重要な取引がないため、記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

重要な取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

重要な取引がないため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はソルベイ日華株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	ソルベイ日華株式会社	
	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
流動資産合計	503	601
固定資産合計	54	49
流動負債合計	122	145
固定負債合計	-	-
純資産合計	435	505
売上高	2,282	2,296
税引前当期純利益金額	138	241
当期純利益金額	103	149

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	1,206.05円	1,283.02円
1株当たり当期純利益金額	88.48円	156.68円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,388	2,458
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,388	2,458
期中平均株式数(千株)	15,690	15,691

3. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度150千株、当連結会計年度146千株)。
 また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度150千株、当連結会計年度148千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,090	7,236	0.37	-
1年以内に返済予定の長期借入金	590	2,590	0.32	-
1年以内に返済予定のリース債務	16	13	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,495	8,055	0.31	2020年～2025年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	55	47	-	2020年～2025年
その他有利子負債 長期預り金	746	804	1.17	-
合計	19,993	18,746	-	-

(注) 1. 平均利率は、連結決算日における利率及び借入金残高による加重平均利率により算出しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,365	2,190	1,900	600
リース債務	11	10	10	8

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	11,896	24,752	37,181	50,188
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	4,140	5,036	5,589	6,151
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万円)	1,283	1,829	2,081	2,458
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	81.82	116.58	132.64	156.68

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	81.82	34.76	16.06	24.05

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	411	1,147
受取手形	2,405	2,387
売掛金	14,970	15,183
商品及び製品	2,266	2,619
仕掛品	394	383
原材料及び貯蔵品	797	1,120
前払費用	130	144
繰延税金資産	476	362
関係会社短期貸付金	14,367	12,588
未収入金	1,509	1,239
その他	1,183	1,184
貸倒引当金	3	0
流動資産合計	14,909	14,361
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,225	6,093
構築物	657	604
機械及び装置	1,086	1,235
車両運搬具	10	6
工具、器具及び備品	278	227
土地	3,372	3,375
リース資産	59	55
建設仮勘定	31	2,134
有形固定資産合計	11,722	13,733
無形固定資産		
ソフトウェア	386	343
ソフトウェア仮勘定	21	13
商標権	1	1
電話加入権	9	9
施設利用権	7	6
無形固定資産合計	426	374

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,569	1,285
関係会社株式	6,596	6,520
出資金	2	2
関係会社出資金	731	731
関係会社長期貸付金	-	111
長期前払費用	44	74
破産更生債権等	3	1
繰延税金資産	586	774
事業保険金	3	3
差入保証金	148	148
その他	8	8
貸倒引当金	3	1
投資その他の資産合計	9,690	9,659
固定資産合計	21,839	23,768
資産合計	36,748	38,129
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 2,395	1 2,666
短期借入金	3, 4 15,232	3 7,071
1年内返済予定の長期借入金	390	4 2,290
関係会社短期借入金	1 589	1 333
リース債務	9	10
未払金	1 1,274	1 1,297
未払費用	330	1 309
未払法人税等	67	35
未払消費税等	17	136
預り金	165	117
賞与引当金	562	629
厚生年金基金解散損失引当金	494	-
その他	-	49
流動負債合計	21,529	14,945
固定負債		
長期借入金	1,045	4 7,955
関係会社長期借入金	-	500
リース債務	48	42
長期未払金	39	39
退職給付引当金	2,461	2,453
長期預り金	746	804
株式報酬引当金	40	69
固定負債合計	4,382	11,865
負債合計	25,911	26,810

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,898	2,898
資本剰余金		
資本準備金	3,039	3,039
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	14	14
資本剰余金合計	3,054	3,054
利益剰余金		
利益準備金	727	727
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4	3
繰越利益剰余金	5,012	5,695
利益剰余金合計	5,744	6,425
自己株式	1,479	1,476
株主資本合計	10,217	10,902
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	619	417
評価・換算差額等合計	619	417
純資産合計	10,837	11,319
負債純資産合計	36,748	38,129

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	1 22,500	1 23,287
売上原価	1 14,573	1 15,329
売上総利益	7,927	7,958
販売費及び一般管理費	1, 2 8,002	1, 2 8,284
営業損失()	75	326
営業外収益		
受取利息	1 28	1 25
受取配当金	1 604	1 1,288
賃貸収入	125	124
為替差益	17	-
雑収入	1 98	1 101
営業外収益合計	873	1,539
営業外費用		
支払利息	1 61	1 70
売上割引	84	85
為替差損	-	47
賃貸費用	119	127
雑損失	1 8	1 13
営業外費用合計	274	344
経常利益	523	868
特別利益		
固定資産売却益	3 0	-
投資有価証券売却益	108	5
関係会社株式売却益	-	135
補助金収入	72	109
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	32
特別利益合計	181	283
特別損失		
固定資産除却損	1, 4 78	1, 4 25
固定資産売却損	5 0	-
投資有価証券評価損	-	0
関係会社出資金評価損	64	-
特別功労金	2	-
減損損失	6 22	-
特別損失合計	168	25
税引前当期純利益	536	1,125
法人税、住民税及び事業税	160	178
法人税等調整額	6	14
法人税等合計	154	193
当期純利益	381	932

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,898	3,039	14	3,054	727	6	4,911	5,644
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩						1	1	-
剰余金の配当							282	282
当期純利益							381	381
自己株式の取得								-
自己株式の処分								-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1	100	99
当期末残高	2,898	3,039	14	3,054	727	4	5,012	5,744

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	1,478	10,119	422	422	10,542
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩			-	-	-
剰余金の配当		282		-	282
当期純利益		381		-	381
自己株式の取得	1	1		-	1
自己株式の処分		-		-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			196	196	196
当期変動額合計	1	98	196	196	295
当期末残高	1,479	10,217	619	619	10,837

当事業年度（自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,898	3,039	14	3,054	727	4	5,012	5,744
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩						1	1	-
剰余金の配当							251	251
当期純利益							932	932
自己株式の取得								-
自己株式の処分								-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1	683	681
当期末残高	2,898	3,039	14	3,054	727	3	5,695	6,425

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	1,479	10,217	619	619	10,837
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩			-	-	-
剰余金の配当		251		-	251
当期純利益		932		-	932
自己株式の取得	0	0		-	0
自己株式の処分	3	3		-	3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			202	202	202
当期変動額合計	3	684	202	202	482
当期末残高	1,476	10,902	417	417	11,319

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物(建物附属設備を除く。) 7～50年

建物以外 2～45年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法により償却しております。

また、のれんの償却については、5年間の定額法により償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び確定給付企業年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 株式報酬引当金

取締役及び執行役員を対象とした業績連動型株式報酬制度による当社株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員等に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利息

ヘッジ方針

金利変動リスクの低減のため、変動金利のみを対象にヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

個別取引ごとに、有効性を評価することとしております。なお、金利スワップの特例処理を適用される取引については、有効性の評価を省略しております。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する株式交付信託の導入)

当社は、当社の取締役(社外取締役を含みます。)及び執行役員を対象に、信託を用いた業績連動型株式報酬制度を導入しております。詳細は「連結財務諸表等注記事項(追加情報)」をご参照下さい。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
短期金銭債権	5,738百万円	4,327百万円
短期金銭債務	1,186	866

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
受取手形	87百万円	86百万円

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	19,000百万円	11,800百万円
借入実行残高	15,232	5,771
差引額	3,768	6,028

4 財務制限条項

前事業年度(2017年12月31日)

当事業年度末における借入金のうち、短期借入金7,700百万円には、以下の財務制限条項が付されております。

(財務制限条項)

2016年6月第2四半期以降、各年度の決算期の末日及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

2016年12月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

当事業年度(2018年12月31日)

当事業年度末の借入金のうち、短期借入金1,600百万円及び長期借入金5,200百万円には、以下の内容の財務制限条項が付されております。

(財務制限条項)

2016年6月第2四半期以降、各年度の決算期の末日及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

2016年12月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	3,823百万円	4,498百万円
仕入高	2,001	2,294
その他の営業費用	206	223
営業取引以外の取引による取引高	778	1,431

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47%、当事業年度47%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度53%、当事業年度53%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
運賃及び荷造費	867百万円	963百万円
役員報酬及び給料	1,760	1,843
株式報酬引当金繰入額	40	28
賞与引当金繰入額	320	418
退職給付費用	169	126
減価償却費	202	273
貸倒引当金繰入額	2	0
研究開発費	1,289	1,462

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	- 百万円
計	0	-

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
建物	72百万円	18百万円
構築物	5	1
機械及び装置	1	4
車両運搬具	0	-
工具、器具及び備品	0	0
計	78	25

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
機械及び装置	0百万円	- 百万円
計	0	-

6 減損損失

前事業年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
福井県福井市	倉庫等	建物及び構築物等

当社は、減損会計の適用に当たって、報告セグメント(化学品事業、化粧品事業)を基礎としてグルーピングし、遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。

当事業年度において、取壊を決定した倉庫等に係る建物及び構築物等については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額22百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は他への転用及び売却の可能性がないことから、その価値を零としております。

当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,485百万円、関連会社株式34百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,485百万円、関連会社株式110百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	749百万円	747百万円
減損損失	233	229
賞与引当金	172	191
厚生年金基金解散損失引当金	151	-
繰越欠損金	-	119
未払費用	82	73
関係会社株式評価損	63	63
たな卸資産評価損	52	89
関係会社出資金評価損	40	40
特許権	34	29
繰延資産	31	25
株式報酬引当金	12	21
未払事業税	15	5
その他	40	33
繰延税金資産小計	1,680	1,670
評価性引当金	345	350
繰延税金資産合計	1,335	1,320
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	271	182
固定資産圧縮積立金	2	1
繰延税金負債合計	273	184
繰延税金資産合計(純額)	1,062	1,136

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
法定実効税率	30.69%	30.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.53	1.95
地方税均等割	4.07	1.94
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	30.80	32.31
評価性引当額の増減	5.98	0.48
過年度法人税等	15.55	-
税額控除	10.58	-
外国税額等	9.47	13.90
その他	0.88	0.53
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.79	17.18

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計 額 (百万円)
有形固定資産	建物	6,225	213	18	327	6,093	5,086
	構築物	657	4	1	55	604	1,248
	機械及び装置	1,086	537	0	388	1,235	7,771
	車両運搬具	10	2	-	5	6	54
	工具、器具及び備品	278	69	0	119	227	2,105
	土地	3,372	3	-	-	3,375	-
	リース資産	59	4	-	8	55	134
	建設仮勘定	31	2,102	-	-	2,134	-
	計	11,722	2,938	20	906	13,733	16,401
無形固定資産	ソフトウェア	386	118	-	161	343	563
	ソフトウェア仮勘定	21	13	21	-	13	-
	商標権	1	-	-	0	1	-
	電話加入権	9	-	-	-	9	-
	施設利用権	7	-	-	0	6	8
		計	426	132	21	162	374

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	鯖江工場 テント倉庫	42百万円
建物	鹿島工場 テント倉庫	77百万円
建物	化粧品工場 加温室設置工事	12百万円
機械	鯖江工場 試験機	34百万円
機械	鹿島工場 反応釜	134百万円
機械	化粧品工場 ヘアカラーライン	44百万円
建設仮勘定	鹿島工場2期工事	2,102百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	6	0	4	2
賞与引当金	562	629	562	629
厚生年金基金解散損失引当金	494	-	494	-
株式報酬引当金	40	28	-	69

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.nicca.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第104期)(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日) 2018年3月29日北陸財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年3月29日北陸財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第105期第1四半期)(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日) 2018年5月11日北陸財務局長に提出

(第105期第2四半期)(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) 2018年8月10日北陸財務局長に提出

(第105期第3四半期)(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日) 2018年11月12日北陸財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年3月30日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年3月27日

日華化学株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 健太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 勇一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日華化学株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日華化学株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日華化学株式会社の2018年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日華化学株式会社が2018年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年3月27日

日華化学株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 健太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 勇一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日華化学株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日華化学株式会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象に含まれていません。